

令和5年度 総合高知研究

研究報告集

RESEARCH ANTHOLOGY 2023

刊行にあたって

高知県室戸市における地域公共交通への公的関与の展開

北村 雄吾 …… 1

室戸市の移住者に関する考察

—自治体の移住促進策と生活環境をめぐる—

刘 俊 ……13

少子化社会における地方の高等学校の魅力づくりに関する考察

—高知県立室戸高等学校に着目して—

郭 一鳴 ……25

吉良川御田八幡宮御田祭とお舟・花台行事の文化と現状

楊 偉業・何 麗媛・李 嵩昊 ……33

伊豆半島ジオパークの教育的活用

杉山 茜 ……40



高知大学大学院
総合人間自然科学研究科
人文社会科学専攻

刊行にあたって

2023年度の「総合高知研究」は、フィールドを室戸市に設定し、6名の受講生がそれぞれの興味や自身の研究テーマに沿って課題を決め、調査を行った。さらにもう1名は、現在の居住地である静岡県をフィールドに調査を行った。

室戸市は、「自然が豊かだが徐々に高齢化や人口流出が進む地域」ということでは日本の地方の典型といえるが、一方で独自の要素も当然ある。また、統計資料だけでは見えてこない面もある一方で、住民の意見や想いも決して一枚岩ではないだろう。今回は「現地に住む人びとの話を聞くこと」をメインに据え、それを文献や統計資料で補う形で、室戸という街の多層的・多面的な姿を描き出すことを目的にして調査を行い、報告書を作成した。

室戸での全体調査は2023年11月26日～28日に行った。また2024年3月2日には室戸ジオパークにて研究報告会を行った。こうした取り組みは「総合高知研究」でも初めてのことであり、今後のこの授業の新しい形を示せたのではないかと自負している。

今回の調査・発表において、ご協力いただいた皆様には篤く御礼を申し上げる。とくに室戸ジオパークのスタッフの皆様には、調査、そして発表会の双方で多大な支援を受けた。受講生には現地調査は初めてという者も多かったため、多大なご迷惑をおかけしたと思うが、皆様のご協力のおかげで、受講生たちはきわめて充実した調査を行うことができた。受講生には留学生も多かったが、全体調査以外にも自分で現地に足を運び、インタビュー等の調査を行う者もいた。これも国際交流の一つの形であると思う。

最後に、2023年度の「総合高知研究」は新名阿津子（人文科学研究コース）と高橋俊（グローバル社会研究コース）の二名の教員で担当したが、新名先生は今回の調査・発表の設定のみならず、授業の段取り、そして本報告書の編集まで、ほぼすべてを担っていただいた。「身内」ではあるが、そのご尽力に感謝申し上げます。

2024年3月 高橋 俊

高知県室戸市における地域公共交通への公的関与の展開

北村 雄吾

キーワード 地域公共交通, 基礎自治体, 交通政策

I はじめに

1. 問題の所在

鉄軌道や路線バス、タクシーなどの地域公共交通は、地域住民や観光客等の日常的な移動手段であり、公共的な社会インフラとしての役割を担っているが、日本ではそのサービスの多くが民間事業として供給されてきた。近年は、社会変化や政策的要因による地方部の地域公共交通の衰退や、それに伴う新たな再構築の実践が政策学や交通工学の分野を中心に注目されている。

近年の地域公共交通に着目した研究の主要な論点として、規制緩和による影響の評価に関するものと、地域公共交通の多面的な価値に関するものがあり、ともに国の政策の方向性に示唆を与えてきた。規制緩和の影響に関する主要な評価としては、橋本(2020)や古川ほか(2007)が不採算路線の撤退による問題や公共の役割の増大を指摘している。地域公共交通の多面的な価値については、公共交通サービスが持つ「公共性」と「公益性」、「福祉」の観点を強調した大塚(2019)や、クロスセクター効果を用いて、地域の持続における公共交通支援の必要性を示した西村ほか(2019)など、地域公共交通の特性を踏まえてその重要性を示すものがある。また、宇都宮(2009)や阪井(2008)は欧米の事例との比較を通じ、日本における公共交通の位置づけやサービス供給体制の特殊性を指摘している。規制緩和が公共交通に与えた影響を問題視するものや、地域公共交通の多面的な社会的意義の再評価を試みるものが多くみられることは重要な点である。

地域公共交通に対する自治体の関わりに着目した先行研究は土木計画学や都市計画学分野に多く、自治体のモビリティ政策の取り組み状況と自治体属性の関係性を分析した伊藤ほか(2020)や、財政支出の比較を行った高野・谷口(2018)がある。また、社会科学分野では現行法制度の問題点を指摘した青木(2019)や、自治体の責任と関与の理由を整理した杉渕(2019)、公共交通基本条例の事例を通じ課題を考察した香川(2016)などがある。

しかしながら、人口小規模かつ民間活力が弱い基礎自治体における公共交通実態の事例分析は、高知県下では少ないままにある。地方部の基礎自治体は今後役割の増大が指摘されるが、今後の政策の展望を見出す上では、とりわけ困難な条件下にある地域の公共交通の実態と課題について明らかにする必要がある。

2. 研究目的

本稿では、地方部の基礎自治体の事例として高知県室戸市の地域公共交通への公的関与に着目する。人口が少なく、民間活力が弱いために「公」の支えが重要となる自治体の公共交通の実態を官民両面から明らかにし、今後日本で増加が予想される公的関与の強化に必要な観点について、示唆を与えることを目的とする。公共交通問題は地域性が強く表れる分野であるが、課題先進的な室戸市の事例分析は、今後の他地域において一定共通の示唆を与えることも可能であると考えられる。

本研究では、自治体や交通事業者へのヒアリング調査と公開資料を基に、高知県室戸市の地域公共交通への公的関与の現状と課題を分析する。

II 地域公共交通政策の変遷

地域公共交通とは、地域住民の日常的な移動手段として重要な役割を果たす鉄軌道や乗合バス、デマンド交通等の公共交通サービスを指す。日本の地域公共交通は、人口減少やモータリゼーションの進展、コロナ禍等の社会変化による経営環境の悪化を要因として、地方部を中心に近年は衰退傾向にある。一方で、地域公共交通の衰退は2000年代初頭の政策的要因も大きく影響している。IIでは、2000年代以降の「方針転換」とも呼べる、国による政策的対応の変遷を整理し、地域公共交通における公共部門、とりわけ基礎自治体の役割が増大していることを示す。

1. 公共交通における規制緩和

IIの1では、2000年代最初の政策的対応であり、かつ地域公共交通衰退の政策的要因でもある規制緩和の概要と影響について述べる。

規制緩和は2000年代初頭における国の政策的対応の一つであるが、結果的に前述の社会変化とともに地域公共交通を厳しい状況に追い込む政策的要因となったため、近年の国の政策的対応において方針が転換されていることを理解する上で内容を整理する必要がある。

地域公共交通分野における規制緩和とは、2000年代初頭の関連法改正に伴い、鉄道やバス等において参入・退出および運賃規制が大幅に自由化されたことを指す。それ以前は過当競争の防止や、市場における独占性を与え事業者の内部補助を容易にさせるため、「新規参入について一定の制限を行う需給調整規制」が行われていた¹⁾。しかし、2000年に鉄道事業法、2002年に道路運送法が改正され、事業者間の活発な競争による交通サービスの向上を図る目的で需給調整規制の廃止を中心とした規制緩和が行われた。具体的には、鉄道やバス、タクシーでいずれも参入が免許制から許可制に、退出が許可制から届出制となり、運賃規制も緩和されるなど大幅な自由化で競争の促進と効率化が図られた²⁾。公共交通事業を市場原理に任せることで事業者間の競争による交通サービスの向上を図った規制緩和は、従来の運輸行政を大きく

転換するものであったため、地域公共交通において重要な転機の一つであるといえる。

規制緩和の影響について、学術的研究からは競争促進の効果は十分に得られなかったとされ、むしろ不採算路線において撤退が増加したことによる悪影響が問題視された。高橋（2011）は、乗合バス事業では新規参入が少なかったため競争促進の効果が得られなかったことを指摘し、古川ほか（2007）は鉄軌道事業における路線廃止の進展と、その役割が需要・採算面のみでは測れないことを指摘した。個別地域の特性を考慮しない画一的な政策により、全体として赤字路線の撤退という負の影響がより大きかったといえる。

したがって、人口減少やモータリゼーションといった社会変化に加え、2000年代初頭においては規制緩和も地域公共交通の衰退要因の一つであったといえる。

2. 規制緩和後の法整備と公的関与の強化

IIの2では、規制緩和の地方部における負の影響や従前から続く社会変化に対応するため、規制緩和からの方針転換を含んだ法整備が進められてきたことを示す。その上で、自治体の役割が増大してきていることを示す。

近年の法整備は、全体として「競争の促進」から地域における「適切なサービス水準の確保」を重視する方向で進められている。

表1 地域公共交通分野における近年の法整備

年	法律（通称）	備考
2000	鉄道事業法（改正）	参入・退出・運賃規制の自由化
2002	道路運送法（改正）	バス・タクシーの参入・退出・運賃自由化
2006	道路運送法（改正）	地域公共交通会議の設置 自家用有償旅客運送制度の創設
2007	地域公共交通活性化再生法	市町村の地域公共交通総合連携計画策定が可能に 認定事業を国が支援
2013	交通政策基本法	国・自治体の役割に関する理念法
2014	都市再生特別措置法（改正）	市町村の立地適正化計画策定が可能に
	地域公共交通活性化再生法（改正）	自治体の地域公共交通網形成計画策定が可能に 認定支援事業に地域公共交通再編事業が新設
2020	地域公共交通活性化再生法（改正）	自治体の地域公共交通計画策定が努力義務化 認定支援事業に地域の移動ニーズにきめ細かく 対応する複数事業が新設
	独占禁止法特例法	地方部における公共交通の共同経営が可能に
2023	地域公共交通活性化再生法（改正）	地方鉄道等に関する国の協議会設置が可能に 自治体とバスのエリア一括協定運行事業を創設
	鉄道事業法（改正）	鉄道における協議運賃制度を創設

（国土交通省『地域公共交通活性化再生法の改正について』から筆者作成）

近年の法整備を国土交通省の資料³⁾をもとに整理すると表1の通りである。規制緩和を経て、人口減少や少子高齢化といった従前の社会変化も深刻化していることを踏まえ、国は地域公共交通を地域が主体となって支える方向で法整備を進めてきた。それは地域における協議組織の法定化や、自治体による関連計画策定の努力義務化等から確認できる。また、2020年には地方部における共同経営が可能となったことから、競争促進から適切なサービスの確保に軸足を移してきていることが分かる。加えて、2014年の二法の改正に代表されるように、まちづくりと公共交通の一体的な整備が打ち出されている点も重要な方向性の一つである。

規制緩和後の法整備によって、国は“競争促進”から、地方部における環境の変化に合わせた“適切なサービス水準の確保”へと重点を移して課題解決を図ってきた。地方部を中心に多くの公共交通事業者が経営困難に直面する中、国は地方任せにできない部分に対して、枠組みを設けることで基盤整備を進めてきた。同時に、地域主体の取り組みが必要となる改正も多く、制度面からも公共交通サービスの提供における自治体の責任が増大していることが確認できる。地域の足の確保においては、今後地方自治体の地域公共交通政策が果たす役割は大きいといえる。

Ⅲ 室戸市における公的関与の展開

Ⅱでは、地域公共交通における「公」の役割や責任が近年増大しており、とりわけ今後は基礎自治体の役割が大きいことを示した。Ⅲでは、地方部の基礎自治体の一つとして高知県室戸市に焦点を当て、市の公的関与の現状と課題を整理する。その上で、現行制度の下では基礎自治体の負担が大きく、室戸市のような条件不利地域における地域公共交通サービスの持続的な供給が容易ではないことを示す。

室戸市における地域公共交通への公的関与は、主に①既存路線バス事業者への財政支援、②市独自のコミュニティバス運行政策から成る。Ⅲの2では既存バス事業者の現状を踏まえた市の支援状況を、Ⅲの3では独自政策における現状と課題をそれぞれ明らかにする。

1. 高知県室戸市の概要

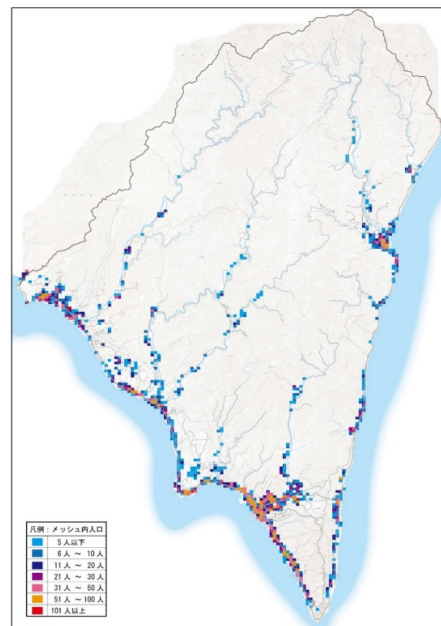
本研究では、高知県南東端に位置する室戸市を対象地域とする。室戸市は人口1万1671人、高齢化率は51.6%（令和5年12月31日推計）⁴⁾と、人口減少と高齢化の進展が顕著な課題先進地である。

市域面積の8割以上を山林が占め、海岸近くでは海岸段丘を形成しているため、平地が少ない地形である（図1）。人口の大部分は海岸沿いの少ない平地に集中しているが、谷筋に沿って内陸の中山間部にも一部分布している（図2）。



図1 室戸市の地勢

（令和3年室戸市地域公共交通計画 p.2,4 から引用）



出典：平成27年（2015年）国勢調査結果をもとに作成

図2 室戸市の人口分布

（令和3年室戸市地域公共交通計画 p.2,4 から引用）

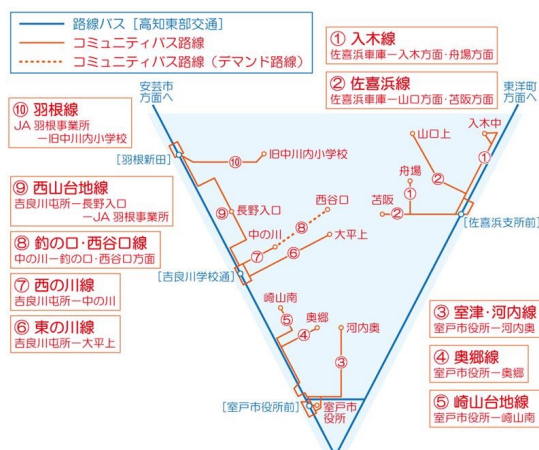


図3 室戸市の公共交通網（室戸市ホームページ^注）から引用）
注）室戸市「室戸市コミュニティバス『むろはび号』の運行ルート、運賃等について」

市内の公共交通網は図3の通りである。室戸市域における地域公共交通サービスの供給主体は、市内外に路線を持つ既存の民間バス事業者と、市内で2022年からコミュニティバスを運行する行政（室戸市）の二者である。市内に鉄道路線は存在しない。民間事業者は東西の海岸沿いで路線バスを運行しており、室戸市外との接続を担う唯一の公共交通機関である。市のコミュニティバスは路線バスから分岐する形で市内の内陸部に10路線を伸ばしている。

なお2021年から、鉄道・バス両用の「DMV（デュアル・モード・ビークル）」が徳島方面から室戸市内に乗り入れを行っている。しかし、同市への乗り入れは土日祝日の1往復のみで、座席指定予約も必要⁵⁾であることから、本研究の対象とする生活路線としての地域公共交通とは異なるものとみなす⁶⁾。

2. 既存バス事業者の現状と室戸市の支援状況⁷⁾

Ⅲの2では、室戸市における基幹的な公共交通サービスの供給主体である高知東部交通株式会社（以下、高知東部交通）の現状と自治体との関わりについて整理し、現行制度下における民間事業者の経営困難および将来的に自治体の負担増大が見込まれることを示す。

1) 高知東部交通の概要

高知東部交通は、高知県安芸市に本社を置く民間のバス事業者である。同社は現在、高知市に本社を置く、県内最大手の公共交通事業者であるとさでん交通株式会社（以下、とさでん交通）の100%子会社である。同社は1998年、現在のとさでん交通に統合される前の旧・高知

県交通（バス事業者）の地域分社化に伴い、設立された。一般路線バスを4路線運行しており、運行エリアは高知県東部のほぼ全域にまたがる。

同社の路線バスは、高知県東部地域において地域間輸送を担う唯一の公共交通機関であるため、同地域においては特段の重要性を持つ。そのため同社の赤字分については、少なくとも2003年以来、高知県と沿線市町村が2分の1ずつ負担して赤字補填を行っている。赤字補填額や経路変更等は、関係市町村等で構成される「高知県地域交通協議会東部ブロック会」の協議にて確認・調整される。同社は設立当初から沿線市町村と積極的なコミュニケーションを行っているため、良好な関係を構築できていると認識している。そのため、定期会合の場にとどまらず自治体からルート変更を伴う公共施設等への乗り入れ要望があり、増収や安全面が担保され、関係市町村で合意が得られたものについては乗り入れを実現したケースが複数存在する⁸⁾。また、沿線市町村の公共交通維持に関する考え方は近年変化していると同社は認識している。かつては補助金の申請に際して、公共交通事業の意義のレベルから事業者側の説明が必要であったが、近年はむしろ自治体担当者の公共交通維持に関する危機感が強く、制度の理解も深まっているとされる。その要因については、公共交通維持を目的とした協議会の確保をはじめ、自治体に公共交通への主体的関与を求める方向で国の制度改正がなされてきたことが影響していると指摘した。

室戸市域においては、同市と西側の市町村を結ぶ「安芸-室戸線」と、北東部に隣接する東洋町とを結ぶ「室戸-甲浦線」の2路線が運行されており、両路線は市南東部の「室戸世界ジオパークセンター」バス停（図4.5）にて接続する⁹⁾。毎時1～2便程度の本数が確保されており、両路線は室戸市において地域間輸送を担う基幹的



図4 室戸世界ジオパークセンター概観
（2023年11月26日、筆者撮影）

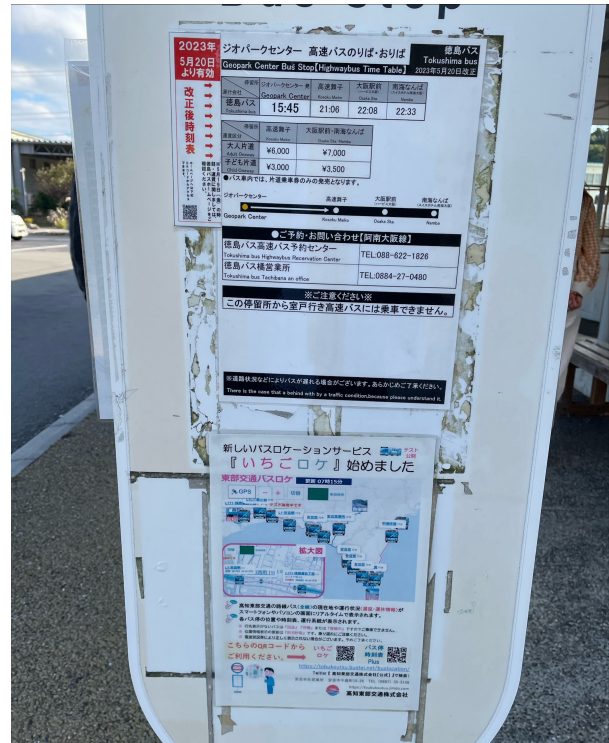


図5 「室戸世界ジオパークセンター」バス停留所 (2023年11月26日、筆者撮影)

高知東部交通の2路線が接続するほか、大阪方面への高速バス乗り場も兼ねる。

土日祝日には徳島方面からDMVが乗り入れる。

な公共交通機関であるといえる。市内2路線については通学・通院利用が多いが、自家用車依存度が高いことから、通勤利用は少ない状況にある。

2) 高知東部交通の経営課題と公的関与の現状

高知東部交通は沿線市町村と良好な関係性を築き、赤字補填を受けている一方で、持続可能な事業存続においては課題を抱えており、事業者への財政支援を続けている室戸市の負担も大きいものとなっている。

高知東部交通の経営課題は、公的補助制度の問題による高負担と負債の返済、人員不足の3点が挙げられる。

第一に、現行公的補助制度の下では、特に車両購入などハード面における事業者の負担が大きいことが挙げられる。生活路線バス事業の運行費や車両購入費においては、路線の特性や収支状況により、適用される補助金メニューが異なる。複数の市町村にまたがり、一定の輸送量等の要件を満たす路線は「国庫補助路線」として、上限はあるが経常費用から収益を差し引いた額を国と県が2分の1ずつ負担する。国庫補助の要件を満たさない路線は「県補助路線」となり、県と市町村が2分の1ずつ不足分を補填する。室戸市内の2路線のうち、安芸-室戸線は国庫補助路線であり、要件を満たさない室戸-甲浦

線は県補助路線（県と室戸市・東洋町が補助）となっている¹⁰⁾。

しかし、国庫補助路線の車両購入においては、後に補助金で補填されるものの一時的に事業者の立て替えが必要となる点が、企業体力が十分でない地方部の事業者が車両更新をスムーズに進められない要因となっている。現在25台の車両を保有する高知東部交通の場合、一度に複数台を更新できれば修繕費の低減も見込まれ効率的だが、現状1年に1台の更新が限界であり、各車両の更新サイクルも台数に応じ25年と長くなっている。なお、県補助路線における車両購入については、県と市町村の負担により事業者の負担なく車両更新が可能であった。事業者の経費抑制や運転資金確保の上で、ハード面の公的関与が強化されることの効果は大きいと感じられている。

また、国庫補助制度の計算方法について、収支率45%以下の部分は補助対象に含まれないという制度設計の前提は、収益の減少幅が大きい地方部の事業者にとっては厳しい基準であるとされる。国が公共交通維持の重要性を認識している一方で、運転手確保に欠かせない「賃上げ」を行うと収支率が一層悪化し、ますます補助要件を満たすことが困難になるという矛盾が指摘された。

2点目の負債の返済については、設立当初の設備投資の

借入と、コロナ禍における融資とがある。前者は、1998年の分社化・同社設立の際に自治体出資が無かったため、赤字を抱えた旧会社の設備を同社が約1.5億円で借り入れ、現在まで自力で返済を続けているものである。後者のコロナ禍期間中の融資は、いわば「延命措置」であり、数年を経た現在返済が始まっている。現在の収入で2年前の負債を返済している状況のため、現在の経費をどのように支払っていくかが課題とされた。

3点目の人員不足については、「2024年問題」と呼ばれる残業規制が問題を深刻化することが見込まれている。将来的な人員不足は経営状況に関わらず、事業の存続や事業規模を規定してしまう重要な要因である。特に同社では、運転手の労働時間のインターバル拡大による影響が大きいと考えられている。同社は、「地方部の公共交通の減便や撤退は大部分が不可逆的であり、過疎化の進展に直結する」との認識の下、運行時間をずらすなどの対応をとり、可能な限り減便を行わない方針を保持してきた。しかし、人員不足により現行の事業規模を維持できない場合、将来的な減便や値上げは避けられない可能性があるとした。

室戸市内の基幹的な交通ネットワークを担う高知東部交通は、財政と人員の面で課題を抱えている。民間事業者の窮状に対する自治体からの支援状況は図6の通りである。

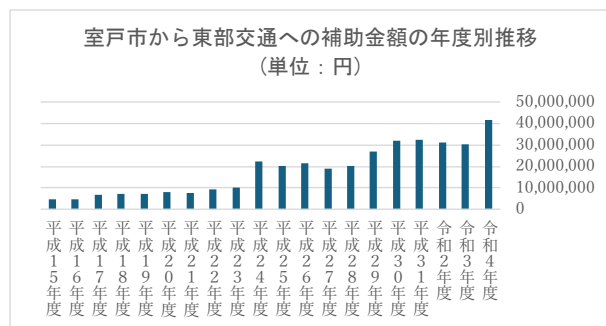


図6 室戸市から東部交通への補助金額の推移 (室戸市提供データから筆者作成)

前項で述べた、県と沿線市町村で負担している高知東部交通の赤字額のうち、室戸市の補助額(室戸市生活バス路線運行維持費補助金)は増加傾向にあり、令和4年度には初めて4000万円を超えた。さらに、令和元年度と翌2年度には、同社のマイクロバス車両購入補助の市町村負担分として、120万円を拠出している。市の財政に余裕はないものの、高知東部交通が県東部地域で唯一の路線バス事業者であるため、沿線市町村は事業存続のための負担を回避することが困難な状況である¹¹⁾。

3. 室戸市によるコミュニティバス運行政策¹²⁾

Ⅲの3では、室戸市による地域公共交通への代表的な公的関与の形である、コミュニティバス運行政策の現状と課題について整理する。その上で、Ⅲの2の内容も踏まえ、室戸市の現行公的関与が自治体単独の負担としては大きく、持続的な支援に困難が伴うことを示す。

1) 導入経緯

室戸市では、2020年時点で市内の山間部の大部分が公共交通空白地域となっていることが課題であった(図7)。室戸市の令和3年度～令和7年度を計画期間とする地域公共交通計画の策定に先立ち、2020年に住民を対象として行われたアンケート調査では、過半数が室戸市における「早急な公共交通整備が必要」と答え(図8)、「公共交通整備について行政が負担することに前向きである」と推測される人が約6割であることが示された(図9)。

室戸市は公共交通空白地域における住民の生活の維持や、ひいては市の持続可能なまちづくりを実現する上で新たな公共交通サービスの導入が必要であると考え、各集落への事前聞き取りを踏まえ、ニーズがあると判断してコミュニティバス導入の検討を進めた¹³⁾。

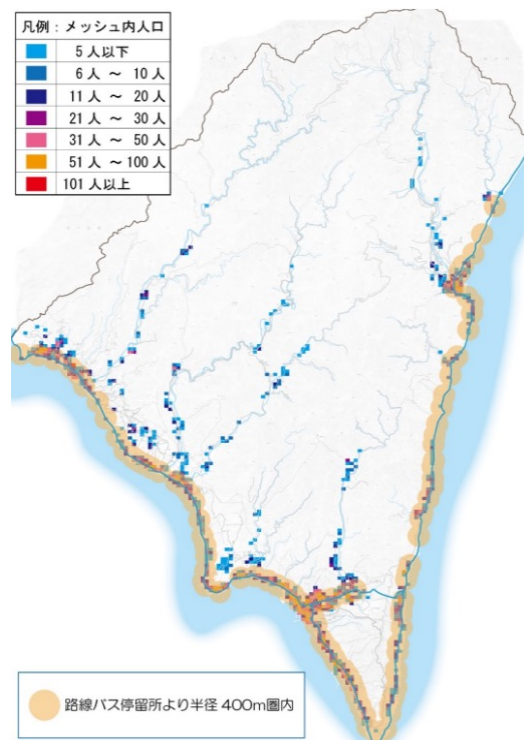


図7 室戸市の公共交通空白地域(オレンジ色でカバーされていない部分)(令和3年室戸市地域公共交通計画 p.90から引用)

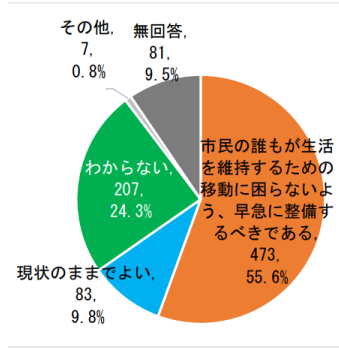


図8 室戸市における公共交通整備について
(令和3年室戸市地域公共交通計画 p.57,59 から引用
N = 851)

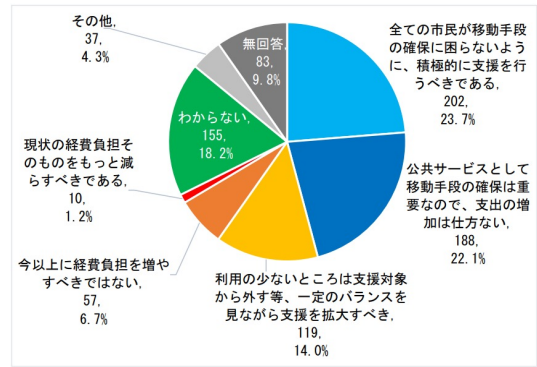


図9 行政が負担する経費の増加について
(令和3年室戸市地域公共交通計画 p.57,59 から引用
N = 851)



図10 吉良川地区のコミュニティバス停留所標識^{注)}(2024年3月2日、筆者撮影)

注) コミュニティバス停留所標識は家屋・商店の壁面に貼付されるものや、自立式、高知東部交通のバス停との併用など様々なタイプがある。設置費用には県補助が用いられている。

また、市内タクシー事業者が2社(4台)まで減少していたことを受けて、タクシー事業者にコミュニティバスの運行を委託し、経営基盤を整えてもらうこともねらいとしていた。

2) 運行方法と利用状況

コミュニティバスは、市内タクシー事業者2社から成る「合同おらんくタクシー」に委託する形で運行される。2021年11月から県補助¹⁴⁾を受けた1年間の実証運行を行い、2022年10月から本格運行を開始した。全



10路線がそれぞれ週1回、1日あたり4~5便程度(図10)運行される¹⁵⁾。うち9路線が一般的な路線バスと同様の路線定期運行で、1路線の一部に予約を必要とするデマンド運行エリアがある。狭隘な1車線の道路も走行するため、6~9人乗りの車両(乗務員除く)が使用される(図11)。料金は1回200円で中学生以下は無料、高齢者や運転免許返納者は100円と、低廉に設定されている¹⁶⁾。

本格運行以降の各路線の利用者数は図12の通りである。事前に把握していたニーズと比較すると低調である



図 11 室戸市コミュニティバス「むろはび号」の車両
(室戸市ホームページ^注から引用)

注) 室戸市「室戸市コミュニティバス『むろはび号』の運行ルート、運賃等について」

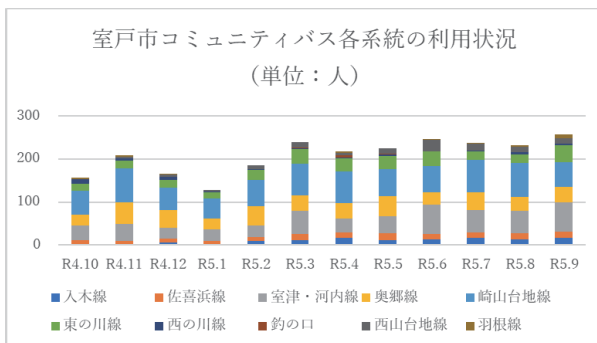


図 12 室戸市コミュニティバス各系統の利用状況の推移
(室戸市提供データ から筆者作成)

が、利用者全体数は安定しつつあり、市は利用客が固定化されてきたと認識している。路線別にみると、室戸の中心市街地付近に接続する路線は利用者数が好調である一方で、極めて利用の少ない路線も確認できる。市は利用者数が伸び悩む路線について、沿線地域に利用しない理由について改めて聞き取りを行い、バス停の移動や廃止、経路変更など細かな修正を行ってきた。しかし、羽根線など利用者数が長期的に低水準で推移している路線は、実質的にバス輸送の需要がない可能性があることも指摘されている。

室戸市のコミュニティバスは、山間部の地域と海岸近くの高知東部交通のバス停を接続させることを目的とし

ており、さらなる地域間の移動には乗換が必要となる。室戸市の人口は海岸部に集中しつつも、海岸線に沿って線的な広がりがあり、隣接市町村が実質的な生活圏に含まれる地域では、既存路線バス（高知東部交通）のバス停への接続のみでは十分な移動ができないために、自家用車の利用に至っていることが考えられる。

なお、運行を受託しているタクシー事業者には隣接都市圏である奈半利町や安芸市、高知市等への長距離固定客がいる一方で、少ない自社車両で全ての利用客を捌くことはできないため、近距離利用をコミュニティバスが受け持つことで配車状況が改善するとされる。コミュニティバス受託前後でタクシー売上にも大きな変化はない¹⁷⁾ことから、委託はタクシー事業者の経営安定化に一定の効果があると考えられる。

3) 政策の課題

室戸市のコミュニティバス運行政策においては、3点の課題が挙げられる。

1点目は、自治体負担の大きさである。Ⅲの2で述べた通り、既存の路線バス事業者に対する赤字補填として、室戸市は年間4000万円程度の支出を行っており、今後は支出額の増加も見込まれている。その中で、市の持続可能なまちづくりのためにコミュニティバス運行に踏み切ったことは大きな意義を持つ一方で、運行経費は令和4年度（6か月の実証運行期間を含む）で約2000万円、令和5年度で約2200万円であり、2年で4400万を超える¹⁸⁾。コミュニティバス運行経費に対する国の補助金¹⁹⁾は令和5年度で約250万円、運賃収入は年間数十万円程度²⁰⁾であり、基礎自治体である室戸市の負担額は大きいといえる。市では、特に国の補助制度における補助上限額の設定や利用者数の要件について、自治体により人口の母数が異なるにもかかわらず画一的な基準が用いられている点について、室戸市のような人口小規模自治体にとって厳しいものであるため、改善の必要性を指摘する。

2点目は、コミュニティバス利用者数の低水準である。市は事業存続の観点からは、過半数の路線で危険水域にあるとの認識を示している。室戸市のコミュニティバスは本来、買い物や通院目的の高齢者の利用が主なターゲットであったが、伝統的に自家用車依存傾向が強く、公共交通を利用する文化が浸透していない（図13）ことや、隣接都市圏への長距離移動需要はあるものの、海岸部での路線バスへの乗り換え抵抗により自家用車利用が根強く残っていることなどが要因とされる。自家用車を可能

な限り長く運転し、免許を返納した直後に介護施設等に入所する高齢者も少なくないことも指摘されている。新たに運行を開始したコミュニティバスのみならず、既存の高知東部交通の路線バスについても乗り方やその利便性について深く理解していない住民が多いことから、市と高知東部交通は「バスの乗り方教室」を2022年度から開催するなど、広報・周知活動にも力を入れている。

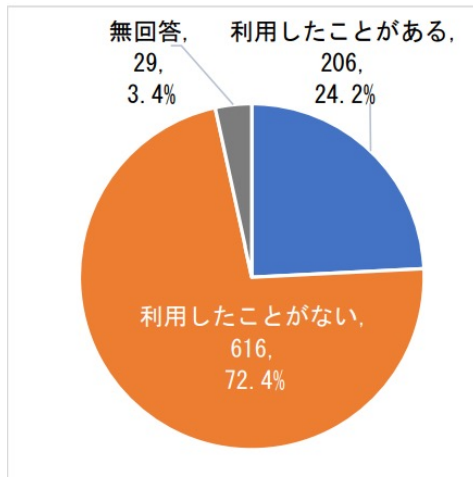


図13 市民のバス利用経験（2020年）
（令和3年室戸市地域公共交通計画 p.55 から引用
N = 851）

3点目は、コミュニティバスにおける地形的悪条件による「効率的運行の困難」である。室戸市は平地が少なく、海岸線を離れるとすぐ山間部に入るため、それぞれの谷筋に沿った集落と海岸部を結ぶには、同一ルートの往復が必要となる。周回するルート設定ができないため、平野部で導入の進む“AIを活用した効率的なルート選定”等も現状は室戸市の地形に適合的ではないとされる（図14）。

室戸市の地域公共交通への公的関与には、財政的、文化的、地形的な要因により困難が伴うといえる。

IV 条件不利自治体における対応の限界

1. 室戸市の条件不利性

前章では、室戸市における地域公共交通への公的関与の実態と困難の要因について整理した。今後の地域公共交通の確保において基礎自治体の役割が大きいのとはいえ、自治体の前向きな投資に対する現行の国や県の補助水準は（改善傾向にあるものの）十分ではないといえる。

地域の基幹的な公共交通サービスを提供する唯一の民間事業者は単独での存続が困難な状況にあり、民間事業者への恒久的な支援に加え、自らも公共交通サービスの提供を行う基礎自治体においては、現行の公的補助制度



図14 佐喜浜線ルート景観（2023年11月28日、筆者撮影）

左図のような2車線の道路から、内陸に進むにつれて右図（終点、山口上バス停付近）のような1車線の山道に変わる。すれ違いができない狭隘な道が路線に多く含まれる。

の下ではこれらの公的関与を持続することが困難である。特に室戸市は人口減少や高齢化の水準に加え、地形的なハンディキャップや高い自家用車依存率から、公共交通の維持確保においては条件不利性が高く、課題先進的な自治体に分類できる。

民間事業者の事業存続支援や、民間で不足しているサービスの供給を担う上で、公共交通における公的関与自体は必要だが、条件不利自治体単独では財政的に困難を伴う。自治体の財政難による急速なサービスの縮退で、住民が生活困難に陥る事態は避ける必要がある。そのため、条件不利自治体における、地域公共交通を含む公的サービスの供給においては、県や国に期待される役割が大きい。

しかし、前述の通り現行の県や国による基礎自治体への補助は様々な問題を抱えており、人口小規模自治体や、既存の民間活力が弱い自治体には不適合な要件を含んだ制度であるといえる。

2. 国・県の支援策における課題

地域公共交通を基礎自治体など「公」が持続的に支える前提に立つ場合、国や県の公共交通分野における現行補助制度については次のような改善の方向性が考えられる。①「事業者負担の大きい収支率基準の国補助制度の改善」、②「自治体ごとの人口を反映したコミュニティバス運行補助金の人数基準・上限額の緩和」、③「バス事業者の“ハード”を支える公的負担制度など、官民一体で公共交通を支える制度の一般化」、の3点である。

しかし、これらの制度改善は対症療法的な側面もあり、財政負担が大きく非効率性を高める可能性もある。利用者の増加や、大胆なサービス水準見直しを図るなどの、より“根本的な解決”もありうる。ただし、先行研究も指摘した通り、地域公共交通がビジネスとして成立するケースは必ずしも多くなく、地域公共交通は採算性では測れない公益的な機能を併せ持つ。地方部を中心に地域公共交通に綻びが生じている現在、その必要性や意義について地方自治に諮りながら、基礎自治体に負担が偏らないよう、より広域的な「公の支え」のあり方を探る必要がある。

V おわりに

室戸市では、事業者の減少や民間活力の低下に伴い、公共交通分野以外でも行政の公的負担のさらなる増大が見込まれている²¹⁾。既に民間事業者が撤退した宿泊・観光施設に対する公的関与は拡大している。地方部の基礎

自治体では、人口が一層減少し財政的な制約も厳格化する中で、どのようなサービスを公的に維持・確保するかという選択を迫られる場面が増えると予想される。室戸市における地域公共交通への公的関与の取り組みは、民間活力が低下した分野において、自治体が主体的に関与することの意義を示した。と同時に、持続可能なサービスの供給においては「何のための公的支援か」が住民に明示されるとともに、行政と住民との間で、公的にそのサービス（本稿では地域公共交通サービス）が維持されることの意義に関する認識が共有されていることの重要性も示したといえる。

地域公共交通を含め、今後地方部の基礎自治体は様々な領域において主体的な役割を果たすことが求められるが、サービスの選択と持続には地方自治の基本的な営みである、「自分事」として行政と住民の間で認識を共有する作業が重要性を増すと考えられる。室戸市では、状況把握とサービスの供給に対する行政の前向きな姿勢が見られた一方で、事前調査のニーズと実際の利用状況に乖離があり、各種条件の要因以外にも行政と住民の間で何らかの認識のずれが残っている可能性がある。

室戸市の公共交通網にコミュニティバスが加わり、既存路線バスとの相乗効果による収益や移動機会の増大に繋がることが理想的だが、現在のところ、公共交通の存続という観点からは明るい展望を持つことが困難な状況にある。一方、広義の移動手段の確保として見た場合、室戸市内には現状様々な用途（買い物、福祉、医療等）の移動・輸送サービスがあり、これらとの組み合わせや統合により、大幅な改革を必要とせずに一定の高い需要を満たすことができる可能性がある。地方部の移動手段確保においては、本稿で指摘した負担のあり方のみならず、サービス供給の担い手について視野を広げることも有意義であろう。

謝 辞

本稿の作成にあたり、研究の趣旨を理解し快く協力して頂いた、室戸市まちづくり推進課の皆様ならびに高知東部交通株式会社の皆様には、感謝の念にたえません。本当にありがとうございました。そして、人文社会科学専攻教授 高橋俊先生ならびに同専攻講師 新名阿津子先生には終始適切な指導を賜りました。ここに深謝の意を表します。

注

- 1) 国土交通省運政策審議会答申(1998)
- 2) 国土交通省『平成14年度国土交通白書』
- 3) 国土交通省「地域公共交通活性化再生法の改正について」(2020)
- 4) 室戸市『毎月末締め人口統計の公表について』(令和5年12月31日現在)
- 5) 阿佐海岸鉄道「時刻表・運賃表・座席表」
- 6) DMVは高知東部交通と運行エリアが一部重なるが、同社へのヒアリング(2023年11月27日)では、DMVは観光客向け、同社路線バスは生活路線として用途の棲み分けが可能であるとの認識がなされていた。DMVの室戸市内乗り入れは、沿線市町から同社路線の維持に関する意思表示が確認できたため、競合ではなく共存を図ることで実現された。
- 7) IIIの2の内容は、特に断りのない限り、2023年11月27日に高知東部交通株式会社に対して行ったヒアリング調査に基づいて、筆者が再構成してまとめている。
- 8) 安田町役場、海の駅とろむ(室戸市)、室戸診療所、海の駅東洋町など
- 9) 高知東部交通「安芸⇄室戸世界ジオパーク線 路線図」
- 10) 室戸—甲浦線の方が利用および収支状況が厳しい背景について、沿線人口の差に加え、東洋町が徳島県に隣接していることから、住民の移動ニーズが徳島方面に集中していることが高知東部交通へのヒアリングで指摘された。
- 11) 室戸市まちづくり推進課へのヒアリング(2023年11月27日)から
- 12) IIIの3の内容は、特に断りのない限り、2023年11月6日と同月27日に室戸市まちづくり推進課に対して行ったヒアリング調査に基づいて、筆者が再構成してまとめている。
- 13) コミュニティバス運行政策は、当時の室戸市長であった植田氏が特に重要視していた公約であったこともスムーズな実現を後押ししたことが指摘される(室戸市まちづくり推進課へのヒアリング、2023年11月6日)
- 14) 「地域公共交通支援事業費補助金」(コミュニティバス実証運行や車両購入等)
- 15) 各路線が週1日のみの運行であることについて、市は利用客が一定程度固定されているため、運行日をはなれることで利用客が分散し、経費の増大や補助要件を満たさなくなる恐れがある点と、コミュニティバス以外に買い物支援(移動販売サービス)や福祉輸送サー

ビスが存在していることから、利用者層の移動需要を満たす上で十分な水準である点を理由に挙げている。

- 16) 室戸市「室戸市コミュニティバス『むろはぴ号』の運行ルート、運賃等について」
- 17) 高知新聞2024年2月2日記事「明日の足 タクシーだけじゃ無理」
- 18) 室戸市提供データ(室戸市まちづくり推進課から2024年1月16日入手)による
- 19) 「地域内フィーダー国庫補助金」
- 20) 高知新聞2024年2月1日記事「乗り合い、友達になった」
- 21) 室戸市まちづくり推進課へのヒアリング(2023年11月27日)から

参考文献

- 青木真美(2019)「地域公共交通をめぐる法制度の現状と課題」『同志社商学』同志社大学商学会、70巻6号、pp.1047-1055
- 伊藤将希・高野裕作・川崎薫・谷口守(2020)「自治体属性とモビリティ政策の関連性—立地適正化計画と地域公共交通網形成計画に着目して—」『土木学会論文集』75巻6号、p.L537-L546
- 宇都宮浄人(2009)「海外のLRTの現状とわが国の課題」『国債交通安全学会誌』34巻2号、pp.155-162
- 大塚良治(2019)「公共交通の意義と持続的運営実現の論理」『江戸川大学紀要』29号、pp.369-381
- 香川正俊(2016)「公共交通の維持・利用促進に係る地方自治体の「基本条例」と各種政策」『産業経営研究』熊本学園大学付属産業経営研究所、35号、pp.23-43
- 阪井清志(2008)「先進諸国における都市圏交通計画制度の比較に関する研究—フランス、アメリカ、ドイツ、イギリス及び日本の比較を通じた特徴ある都市圏交通計画制度の仕組みについて—」『都市計画論文集』43.3巻、pp.937-942
- 杉淵武(2019)「公共交通政策における自治体の責任」『自治総研』45巻488号、pp.1-32
- 高野裕作・谷口守(2018)「都市自治体による公共交通政策に関連した財政支出に関する研究—全市区を対象としたアンケート調査の分析」『都市計画論文集』53巻3号、pp.1385-1392
- 高橋愛典(2011)「バス事業規制緩和後の10年—需給調整廃止政策の評価に向けて—」『商経学叢』近畿大学商経学会、57巻3号、pp.385-405

橋本悟（2020）「地域のバス事業に関する今後のあり方について」『日本大学経済学部経済科学研究紀要』50号、pp.33-47 <https://www.city.muroto.kochi.jp/pages/page1816.php>

古川克・庭田文近・田村正文（2007）「退出規制緩和前後の地方鉄道の比較」『交通学研究』50巻、pp.89-98

西村和記・東徹・土井勉・喜多秀行（2019）.「クロスセクター効果で測る地域公共交通の定量的な価値」『土木計画学会論文集』75巻、5号、pp. I_809-I_820.

阿佐海岸鉄道「時刻表・運賃表・座席表」（2024年1月31日閲覧）<https://asatetu.com/archives/156/>

高知新聞 2024年2月1日記事「明日の足 乗り合い、友達になった」

高知新聞 2024年2月2日記事「明日の足 タクシーだけじゃ無理」

高知東部交通「安芸⇄室戸世界ジオパーク線 路線図」（2024年1月20日閲覧）
<https://toubukoutuu.jimdofree.com/%E3%83%A1%E3%83%8B%E3%83%A5%E3%83%BC/%E8%B7%AF%E7%B7%9A%E3%83%90%E3%82%B9/>

国土交通省運政策審議会答申（平成10年6月9日）「需給調整規制廃止後の交通運輸政策の基本的な方向について」I -1-(1)「交通分野における需給調整規制の廃止と市場原理の導入」（2024年3月18日閲覧）
<https://www.mlit.go.jp/singikai/unyusingikai/unseisin/unseisin162-2-1.html>

国土交通省『平成14年度国土交通白書』第Ⅱ部1章3節1項「規制緩和の推進」
<https://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h14/H14/index.html>（2024年3月18日閲覧）

国土交通省「地域公共交通活性化再生法の改正について（令和2年8月）」pp.4-24
<https://www.tb.mlit.go.jp/hokkaido/content/000233180.pdf>（2024年3月18日閲覧）

室戸市「令和3年室戸市地域公共交通計画」（2024年1月31日閲覧）
<https://www.city.muroto.kochi.jp/pbfile/m001629/pbf20210416154306.pdf>

室戸市『毎月末締め人口統計の公表について』「令和5年12月31日現在」（2024年1月17日閲覧）
<https://www.city.muroto.kochi.jp/pbfile/m000518/R5-12-31.pdf>

室戸市「室戸市コミュニティバス『むろはび号』の運行ルート、運賃等について」（2024年1月23日閲覧）

室戸市の移住者に関する考察 —自治体の移住促進策と生活環境をめぐる—

劉 俊

キーワード 移住促進、移住者、移住・定住施策、住宅確保対策、生活環境

I. はじめに

現在日本の人口減少という問題は深刻化している。特に農村地域では、過疎化、高齢化が全国より進んでいる。それによって「①日常生活に必要なサービスを受けることが難しくなること、②農村コミュニティの衰退により、農業生産や生活面の相互扶助や農地等の地域資源の維持管理が難しくなること、③働き口の減少など、地域の維持・存続への影響が危惧されます」と考えられる（人口減少社会に対応した農村整備研究会 2015）。また、農村の再生において人的資源は最も重要な要素である（中塚 2022: 25）。そこで、2015年日本政府は「地方への人の流れをつくる」という政策を下した（閣議決定 2015）。2020年コロナ感染症の拡大に伴い、人々は地方への移住の関心意欲が高まり、東京圏、東京都の転入者数は2019年に比べ大きく減少し、また2020年7月から2021年2月まで東京都の転出数は転入数を超えた（内閣 2021）。さらに、地方に移住したい希望者の数も増えていた（塚崎 2022）。そのため、日本政府はそれを契機とし、都市から地方への移住をさらに促進している（内閣 2021）。それを踏まえ、地方自治体は移住・定住施策に取り組んでいる。

室戸市は、高知県の市町村において人口減少問題が最も厳しい地域である（高知新聞 2023）。近年、室戸市への移住を促進することにより、移住者の数が急に増加している。これは人口減少を止めるのに対し、大きな実績であると考えられる。一方、数年間で転出した移住者の数も少なくない。

どのような取り組みで室戸市の移住者の数は急に増加しているのか。また、どのような問題の影響で、移住者は徐々に転出しているのか。それに関する研究は少ない。そのため、本研究の目的は室戸市の移住者の転出要因と転入要因を明らかにすることである。また、室戸市住民の生活状況および生活環境に関する調査はいくつがあるが、ほぼ全ての調査はアンケート調査である。しかし、

アンケート調査は外観図だけを解明し、具体的な事柄や日常生活の後の社会の仕組みの解明及び人々の世界観を深め広げることが担わない（大谷ら 2018: 248-249）。したがって、アンケート調査だけで、室戸市の移住者の生活状況と直面している生活問題は深く解明されていない。一方、インタビュー調査は調査対象の経験、価値観や信条など人の内側から探求することを大切にする（山口 2023: 14）。そのため、移住者の意識を掘り下げる質的調査は必要不可欠であると考えられる。本研究の研究方法は、室戸市役所移住促進室に室戸市の具体的な移住政策及び政策の実施、効果を聞き、先行調査の量的データを用い、また移住者にインタビューするという質的調査により、室戸市における移住促進に関する施策の効果を検討し、さらに移住者が直面している生活問題、転出の原因及び室戸での生活のメリットを明らかにした。

II. 室戸の実態と移住促進に関する取り組み

1. 室戸市の人口動態

まず、人口推移から見ると、室戸市の人口数は1955年の34,878人をピークに減少しており、2023年10月には11,812人となった（図1）。また、減少人口における若者の減少率と減少数は最も多かった（室戸市 2021.3）。次に、人口構造から見ると、2023年10月31日まで、室戸市の65歳以上の高齢者の数は6,133人に達し、5割以上を占めている。70代は2,801人、60代は1,822人、50代は1,468人、30代は757人、20代は499人、10代は592人、0代は433人であり、明確な逆ピラミッドの人口構成が見える（図2）。さらに、国立社会保障・人口問題研究所（2018）によると、室戸市の人口は2030年8,928人、2040年7,858人、2045年6,922人の推移になると推計している。

なぜ、室戸市の人口減少は深刻化しているのか。一般的に、少子化の直接の要因は出生率低下及び未婚化である（内閣府 2020）。しかし、室戸市にとって、少子化、

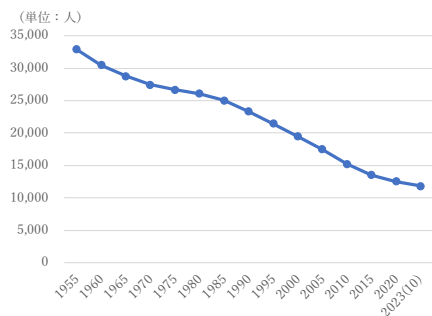


図1 室戸市の人口推移（1955-2023年）

出典：国勢調査と室戸市行政区別人口統計表により作成

高齢化の進み以外に若者が都市圏に流出するのも重要な問題であると考えられる（高知県室戸市 2021）。近年室戸市の人口減少は深刻化しているが移住者の数が増えている。特に、2020年を境として、毎年移住者の数は急に30人から、100人以上が増加している（図3）。また、移住者の年齢層から見ると、2022年の移住者において人数が最も多いのは20代32人であり、次は30代22人である。これは人口問題に直面している室戸市にとって明確な効果である。ただ、2022年6月時点で、2019年、2020年、2021年から室戸市に移住した人の39.1%、26.7%、8.3%は室戸市から転出した。



図3 移住者数の推移（2010-2022年）

出典：室戸市移住促進室提供のデータにより作成

2. 室戸市の景気

2000年から室戸市の人口の減少とともに、就職者の数も減少している。室戸市総合振興計画（室戸市 2021）によると人口減少の原因は基幹産業の一つとした漁業の低迷と若者の流出である。また、産業別にみると、第一次産業、第二次産業、第三次産業の就職者数は全て減少している。2020年10月1日から2021年9月30日まで、室戸市の社会動態・社会増減率はマイナス0.9%であり、高知県全34市町村の中で第31位であった（高知県総務部統計分析課 2022）。さらに、就職者数だけではな

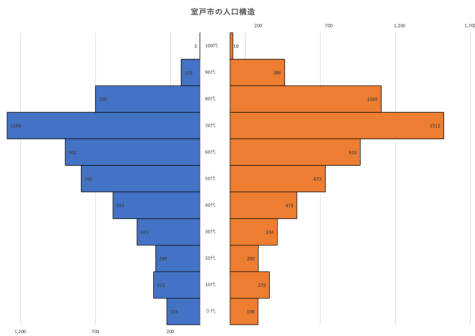


図2 室戸市の人口構造（2023年11月10日）

出典：室戸市行政区別人口統計表により作成

く、商品販売額と製造品出荷額も大幅に減少した。2003年の年間室戸市の商品販売額は151.5億円であり、2015年は88.9億円になった。2007年室戸市の製造品出荷額は190.7億円であり、2016年は130.1億円になった（室戸市 2021）。そのため、室戸市の人口減少は経済の衰退を引き起こしているのが見える。

また、国税庁が行った令和2年分民間給与実態統計調査では、2020年の全国平均給与は433万円であった。一方、ハローワーク（2023）によると、2020年の室戸市における平均所得は246.19万円であり、全国1,741市町村中の第1699位であった。林ら（2018:58）は「地方経済の衰退は、①住民にとっての生活環境の悪化や企業にとってのビジネス環境の悪化により人や企業が地域から転出し、②地域の経済パフォーマンスが低下し、③財政力が弱まり、④人や企業に提供される行政水準が低下し、⑤人や企業のさらなる転出を招くという負の連鎖によって生じます」と指摘している。さらに、一般労働者は平均年収の高い地域に向かう（厚生労働省 2015）ので、室戸市経済の衰退を引き起こしている収入減少などの問題は人口減少を更に深刻化させている。

以上からわかるように、室戸市の人口減少は経済の衰退を引き起こしている。一方、室戸市の産業不況と年収低下は住民の転出意欲にも影響を与えられられる。

3. 室戸市の生活環境

生活環境に関する調査は住民たちの生活実態およびニーズを把握することができる。以下は室戸市政府が市民たちに実施したアンケート調査結果によって市民たちが抱く生活問題と室戸での生活の良い点を明らかにした。

（1）若者

室戸市 b（2020）は人口減少の克服と地方創生を目的とし、室戸市内の学校に通う中学校・高校生 261名

にアンケートを実施した。室戸市での生活環境に対する評価を見ると、「生活しやすい、住みやすい」の理由については、「自然環境が良い(26.4%)」、「地域の人間関係が良い(15.7%)」、「静かで落ち着いている、治安が良い(13%)」が上位3位を占めている。「生活しにくい、住みにくい」については「買い物等の日常生活の便がよくない(52.1%)」、「交通の便がよくない(28.4%)」、「遊ぶところが少ない、何も無い、自然しかない(15.3%)」が上位3位を占めている。

現在の生活に満足している点については「生活しやすい、移動がしやすい、便利が良い(15.7%)」、「学校や普段の生活が楽しい、充実している(15.7%)」、「自然豊か(15.7%)」が上位3位を占めている。現在の生活に対する不満については「買い物等の日常生活の便が良くない(21.8%)」、「交通の便が良くない、学校が遠い(13.4%)」、「遊ぶところが少ない、何も無い、自然しかない(11.1%)」が上位3位を占めている。

室戸市の魅力的な点については「自然豊かであること。空気がおいしいこと(100%)」、「魚など食べものがおいしいこと(31%)」、「人が優しく、地域コミュニケーションが密にとれていること(21.8%)」が上位3位を占めている。一方で、室戸市のよくない点については「店が少なく、買い物等をすると場所が限られていること(53.6%)」、「公共交通機関が少なく、交通の便が悪いこと。交通アクセスが悪いこと(26.8%)」、「遊ぶところやイベント等が少ないこと(23.4%)」が上位3位を占めている。

以上から分かるように、中高生は買い物の不便さ、交通の不便さ、遊ぶところの不足などを不満に感じている。一方、豊かな自然環境と良い人間関係を評価している。

(2) 子育て世帯

2019年、室戸市c(2020)は子育て、教育などに関する施策に対する意見、要望を把握するために小学校、中学校に通う子どもがいる299世帯に対してアンケート調査を行った。回答者の年齢から見ると、40代の比率が最も高く、56.6%である。40代に次いで30代、31.8%である。

「室戸市は子育てがしやすいまちと思いますか」という問いに対する回答は「そう思わない」を選んだ人の割合が39.5%で、最も多く、「どちらかというそう思わない」は28.1%である。これを選んだ理由を見ると、「保健・福祉・医療が充実していない(78.7%)」、「交通の便がよくない、通勤・通学が良くない(53%)」、「買い物等の日常生活の便が良くない(47%)」が上位3位を占めている(図4)。一方、「そう思う」の割合はわずか4.7%で、「どちらかというそう思う」は16.7%である。その理由については、「自然環境が良い(84.4%)」、「家族や親戚が近く住んでいる(54.7%)」、「地域の人間関係が良い(43.8%)」が前3位を占めている(図5)。

また、室戸市で子育ての魅力的な点については「きれいな自然があること。空気がおいしいこと(52.8%)」、「人が優しく、地域コミュニケーションが密にとれていること(17.4%)」、「少人数のため、人に目が届く教育ができること(8.3%)」、「魚など食べ物がおいしいこと(6.7%)」が上位4位を占めている。一方、室戸市で子育てのよくない点については「救急に対応できる病院がないこと。病院が少ないこと(60.2%)」、「教育環境が悪いこと。教育の選択肢が少ないこと(27.4%)」、「店が少なく、買い物等をすると場所が限られていること(16.7%)」、「公園等遊ぶところが少ないこと。遊具などが整備されていないこと

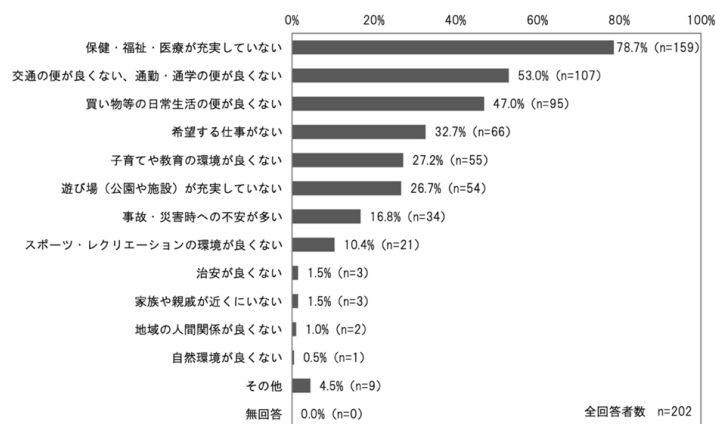


図4 子育てしやすすくないと思った理由

出典：『室戸市子育て世帯アンケート調査』報告書から引用

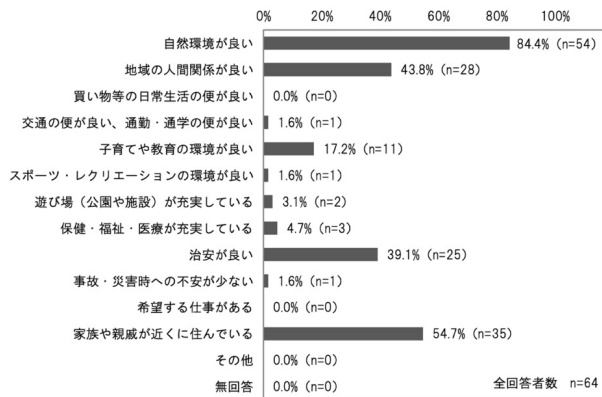


図5 子育てしやすいと思った理由

出典：『室戸市子育て世帯アンケート調査』報告書から引用

(15.7%)」が上位4位を占めている。

そこから、子育て世帯にとって室戸市での子育てについてよくない点は主に、医療環境が充実しておらず、教育環境が少なく、店が少なく、遊ぶところが少なく、交通の便がよくないなどであった。一方、自然環境がよく、人間関係が良く、家族や親戚が近いなどは主な良い点として評価している。

(3) 市民満足度調査

2017年8月に自治体は市の提供するサービスに対する「満足度」及び「重要度」などについて18歳上の市民588名にアンケートした。回答者の年齢から見ると、70代が39.6%で最も多い。次は60代が23.6%である(室戸市2017)。この調査では「室戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成27年~31年)」の施策の取り組みについての設問があり、以下、その回答をみていく。

まず、「室戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標②「室戸世界ジオパークを活かし、国内から新しい人の流れをつくる」の取り組みに関して、「観光施設等の整備や、公共交通の充実に対して“すぐに取り組んでほしい”と感じている人が最も多く」、48.1%である。また、観光施設等の整備、公共交通の充実などに対する「満足」の割合はわずか3.9%で、「不満足」の割合は44.7%である。

また、「保険・医療・福祉分野の満足」の重要度について、最も重要なのは「病院数や診療科目」80.7%であり、「満足」はわずか2.0%である。次に「急病ときの救急体制」は78.5%である。それに対する「満足度」はわずか4.7%であり、「不満足度」は72.6%である。

さらに、「教育・文化分野の満足」の重要度について、

最も重要なのは「子どもの学力・体力向上」48.3%であるが、満足度はわずか4.9%である。

そこから、室戸市の市民にとって、観光施設等の整備、公共交通の充実、病院数や診療科目、急病ときの救急体制、子どもの学力・体力向上などを課題としていることがわかる。

以上から分かるように各年齢層の住民たちにとって、室戸の自然環境がよく、人間関係が良いのを評価する。一方で、交通の不便、医療体制の不足、買い物の不便、教育環境と子どもの遊び環境の不足については不満をとられていることがわかった。

4. 移住促進・定住施策および実績

(1) 移住・定住に関する取り組み

日本政府は人口減少及び超高齢化問題を解決し、「政府一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を生かした自律的で継続的な社会を創生できるように」、2014年9月3日の閣議決定により、まち・ひと・しごと創生本部を設置した(内閣官房・内閣府総合サイト2014)。地方創生は「出生率の低下によって引き起こされる人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目的としている」。また、長期的ビジョンについては第2期『まち・ひと・しごと創生総合戦略』において、「地方への移住・定着の促進、地方との繋がりを強化」を基本目標とした(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局・内閣府地方創生推進事務局2020.12)。さらに、東京から地方への移住ニーズを踏まえ、日本政府は『まち・ひと・しごと創生基本方針2021』を打ち出した。方

針の中には地域への移住を促進するために、「①地域の将来を『我が事』として捉え、地域が自らの特色や状況を踏まえて自主的・主体的に取り組めるようになる、②都会から地方への新たなひとやしごとの流れを生み出すことを目指す」という二つ基本方針を立てた（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局・内閣府地方創生推進事務局 2021）。また、2020年3月に高知県（2020）は『第2期高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略』を出した。この中で「新しい人の流れをつくる」は基本目標とし、移住促進策を強化した。

室戸市（室戸市企画財政課 2020）は国や高知県の第2期創生総合戦略を踏まえ、『第2期室戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略』において「ジオパーク等地域資源を活かし、国内から新しい人のながれをつくる」を基本目標とし、移住者数の目標値を年間50人に設定した。また、室戸市は移住者を獲得するために、移住促進に取り組んでいる。それにより、一定の実績が出ている。次に、室戸市の移住促進室提供の資料に基づき、それらの取り組み施策及び実績を紹介する。

（2）移住・定住取り組み施策

①室戸市移住体験住宅の運営

室戸市は移住希望者が安心利用できるように、三つの移住体験住宅を整備した。改修内容は主に熱交換型換気機器の設置、抗ウイルス性壁紙の使用、テレワークスペースの確保などである。改修後、移住体験住宅の稼働率は高くなったが、2023年は下げている（表1）。室戸市によ

表1 室戸市移住体験住宅の稼働率

住宅名	開設年	稼働率（％）		
		2019年度	2022年度	2023年度
海	2015	23.19	37.91	34.48
川	2009	32.19	50.57	78.85
山	2014	24.56	47.45	20.69

出典 室戸市移住促進室提供のデータより作成

ると、近年他の地域でもそのような移住体験住宅を運営し、競争が激化したため、移住体験住宅の稼働率は上がっていないとのことであった。

②移住体験ツアー

室戸市は地域を知ってもらい、地域住民と触れ合う機会が用意されるため、様々な移住体験ツアーが開催されている。

まず、先輩移住者や地域住民が自身の仕事や趣味を通じ、室戸市の魅力発信や移住経験談などを聞くことができる「個性豊かな移住先輩と行くプチツアー in 室戸」と

いうツアーが開催された。2021年は8組13名が参加した。参加者の中から移住につながったのは5組8名であった。2022年は8組10名が参加した。参加者の中から移住につながったのは3組3名である。

また、2022年度から「移住体験」と「仕事」をテーマとした室戸市まるごと移住体験などツアーが開催されている。また、2023年度は室戸市で求人募集をしている企業を集めた就職相談会が同時に開催された。2022年のツアー参加人数は17人であり、2023年のツアー参加人数は22人である。また、就職相談会への参加人数は22人であり、そのうち2名が就職した。

③就職・起業支援

室戸市は移住者の就職を支援し、産業・経済の活性化を図るために、様々な施策を行っている。まず、室戸市は無料職業紹介所「ジョブ住室戸」を運営している。市内外の方に仕事を紹介している。また、移住者は室戸市で起業する場合は起業補助金がある。さらに、地域おこし協力隊を募集している。2023年時点で、室戸市は12ミッションと17名の地域おこし協力隊を募集している。2人の着任が内定している。

④各種支援・補助制度

室戸市は移住・定住を促進するために、住まい・起業に関する補助などの支援を行っている。表2からそれら

表2 各種支援・補助制度および実績

科目	金額（上限）	
	万円	補助率
空き家改修費用補助金	240	10/10
耐震設計	30	10/10
耐震改修	130	10/10
空き家家具財具など処分補助金	10	1/2
家賃補助金	1/月	1/2
引越し費用補助金	5	1/2
創業支援事業補助金	200	1/2

出典 室戸市移住促進室提供のデータより作成

の補助率が高いのが見える。また、空き家に関わる補助金額および補助率も高い。

（3）住宅確保対策及び実績

移住者にとって移住に際し、住居の確保は大きな困難であると考えられる（澤田 2021：186-187）。そのため、室戸市は住宅確保を移住促進事業の重要な一環とし、公的賃貸住宅の設置、空き家の活用、住まいに関する補助金などの対策を施している。それにより一定の実績をあ

げた。次に、室戸市の主な住宅確保対策と実績を紹介する。

①公的賃貸

まず、移住者に向け住宅を設置し、総合7室がある。入居期間は3カ月以上3年以内である。家賃は毎月1万円である。また、一棟中間管理住宅を改修した。2021年4月から公募を始め、2021年6月から入居を始めた。

②空き家の活用

室戸市提供による空き家バンクの実績データによると、空き家の登録件数は2020年27件、2021年43件、2022年48件へと増加している。成立件数は2021年27件、2022年37件に増加した。このように、空き家バンクの登録件数及び賃貸、売買件数は年々、増加傾向にある（ヒヤリング調査による）。また、室戸市役所によると室戸市の登録件数は県内で最も多いとのことであった。

図6は年別空き家改修費補助金の補助件数を示している。補助件数は2018年の0件から、2020年の12件に

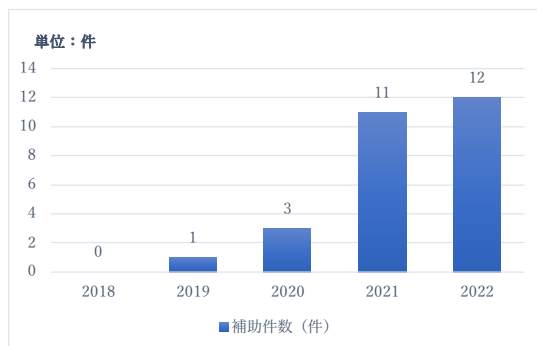


図6 空き家改修費補助金の補助件数

出典：室戸市移住促進室提供のデータにより作成

増加した。特に、2020年を境とし、補助件数は3件から10件以上に急増している。

③市営住宅、民間賃貸住宅の紹介

室戸市は市営住宅の入居者募集状況、民間賃貸住宅の空き状況などを収集しており、移住者に提供している。また、2022年から市営住宅は単身入居も可能になった。

5. 推測

以上の調査結果と統計分析から、以下の4点が得られた。

1) 自治体は移住・定住施策と住宅確保対策の取り組みに

より、一定の実績をあげた。そのため、自治体の移住促進策は移住者数の増加している要因である。また、移住者にとってより多くの支援をもらうほど、長期的な定住意欲が高いと推測する。

2) 交通の不便、医療条件の不足、買い物の不便、教育環境と子どもの遊び環境の不足は室戸市住民にとって最も大きな生活問題である。そのため、移住者にとって交通の不便、医療条件の不足、買い物の不便、教育環境と子どもの遊び環境の不足を感じるほど転出意欲が高いと推測する。

3) 室戸市の産業不況と年収低下は住民の転出意欲に影響を与えると考えられる。そのため、移住者にとって年収が低下するほど転出意欲が高いと推測する。

4) 先行調査によると、室戸市の住民たちにとって自然環境がよく、人間関係が良いなどが主な生活の良い点である。そのため、移住者にとって室戸市の自然環境がよく、人間関係が良く、食べ物の美味さを感じるほど、長期的な定住意欲が高いと推測する。

Ⅲ. 調査内容および分析

2023年11月26日から28日まで室戸市にて、フィールドワークを実施した。当地で5人の移住者に移住契機、今の生活、生活環境などについてインタビュー調査を行った。

以下、インタビュー調査の結果により、調査対象の基本属性、移住のきっかけ、室戸市での生活及び室戸市の生活環境（問題）について分析する。

1. 調査対象の属性

表3は今回の調査対象の属性を示している。調査対象において、男性4人（日本人）、女性1人（外国人）である。全ての調査対象は高知県外出身である。うち3名が独身で、既婚者は2名であった。年齢層からみると、10

表3 調査対象の属性

名前	性別	国籍	室戸での居住歴	これまでの居住地
A	男性	日本	約2年	山形、広島、福岡、東京
B	男性	日本	約3年	宮崎、茨城、埼玉
C	男性	日本	約6ヵ月	大分、高知
D	男性	日本	約1年半	ドイツ、ノルウェー、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、大阪など
E	女性	外国	約11ヵ月	イギリス、イタリアなど

出典：インタビュー調査により作成

代後半1人、30代後半1人、40代前半と40代後半各1

人であり、調査対象の年齢層もばらつきがある。

2. 移住のきっかけ

今回の調査対象の移住契機はそれぞれ異なる。移住した原因は主に就職、趣味、住宅取得、良い雰囲気および豊かな自然環境であった。移住契機によって就職型、自己実現型、環境評価型という三つのカテゴリーに分けられている。また、影響因子の数によって単因子に影響される型と多因子に影響される型に分けられている。さらに、インタビュー結果によって調査対象は就職型における単因子に影響される型、自己実現型における多因子に影響される型、環境評価型における多因子に影響される型という三つの型がある。

A氏は室戸市に来る前の仕事は任期付きなので、2年間を経て、退職した。そこで、仕事を探し始めた。しかし、適当な仕事を見つけるのは難しい。その後、室戸市のジオパークの募集を見て応募した。つまり、彼は就職をきっかけに、室戸市に移住した。

B氏の室戸市に移住した理由はA氏と同じ就職するためである。彼は文系で卒業し、地質と地理での仕事は文系人材に対する募集はそんなに多くないと言う。しかし、室戸市のジオパークは文系の内容も扱う。そのため、室戸市のジオパークで就職するのを決めた。その後、室戸市に移住した。

C氏によると、室戸市に移住した原因は趣味と仕事である。彼は釣りを趣味としており、室戸市で「船とか、船釣りとかでも、日本記録を狙うことができる」なので、「夢の環境」であると評価している。そこで、彼は、高校卒業時点で、室戸市の求人情報をみて、高校の同じ趣味を持つ二人の友達と一緒に室戸市の同じ会社で漁師として働き始めた。

D氏は海外での就職及び住まいの経験が豊富である。彼は24歳から35歳まで世界49カ国を旅行し、6カ国で就職していた。35歳になると日本に帰り、1年半の間は大阪で働いていた。その後買い物難民向けの移動スーパーを運営したいと考え、淡路島、広島県などで移動スーパーの運営について相談したが、彼は移住者という理由で断られた。そのような経験もあって、室戸市の「雰囲気が良い」と思い、室戸でアルバイトし、生計をたて、農業しようと考えた。また、室戸市で畑を借りることができ、さらに「100万円の家を買える」ことが判明したので、室戸市に移住するのを決めた。このように、D氏は室戸市の雰囲気及び移住支援政策、特に住宅確保対策を評価して、室戸市への移住を決定した。また、彼は

移住することにより自分のキャリアも変えた。

E氏の場合、もともとヨーロッパに住んでおり、日本に関する情報をあまり持っていなかった。YouTubeで、日本の空き家に関する情報をみて、「今の日本はそんなにオープンなのか」と思ったとのことである。また、四国に興味を持っており、四国の空き家について空き家バンクなどのサイトで情報を調べた。その中で室戸市のホームページを評価し、移住を決定した。彼女によると、室戸市での家を見て、「スペースあって、庭あって、太陽あって、気候あって」いたため、5分程度考えただけで、家を買うのを決めた。さらに、市役所職員の案内とサービスが非常に良かったため、市役所の職員を完全に信頼し、手続きなどは全部職員に任せた。その結果、大きな問題もなく移住することができた。このように住宅確保対策と室戸市の良い自然環境は彼女の移住のきっかけであった。さらに、彼女にとって室戸市がインターネットでのアピールは他の地域より良いと評価していた。

以上のことから、A氏とB氏は自治体の「ジオパーク等地域資源を活かし、国内から新しい人のながれをつくる」という基本目標の実施により人材である。つまり、彼らは就職型における単因子に影響される型である。C氏は趣味と就職という理由で室戸市に移住した。D氏は室戸市の雰囲気と住宅確保対策を評価し、室戸市に移住するのを決めた。また、D氏は室戸市に移住することにより自分のキャリアを変えた。つまり、C氏とD氏は自己実現型における多因子に影響される型である。E氏は自然環境及び空き家政策（住宅確保対策）で、室戸市に移住した。彼女は環境評価型における多因子に影響される型である。また、C氏以外の移住者の移住契機は移住・定住施策の影響を受けるため、自治体の移住促進は効果的であるのが見える。

3. 室戸市での生活

移住者は室戸市での生活に対して「人間関係が良い」、「食べ物が美味しい」、「自然環境が良い」の3点を高く評価している。これは先行調査とほぼ一致する。また、現在の仕事について大変だが楽しいと評価した人が多い。しかし、一部の調査対象は室戸の人と密な人間関係の構築についてはメリットとデメリットがあると指摘している。また、自治体の支援策については、充実していると思う人がいる。一方、より多くの支援が欲しい人もいる。以下、調査対象の実生活から詳しく紹介する。

A氏にとって室戸市での「魚がうまいところ」、「人と付き合いが密接」、「人と付き合いがすごい頻繁」、「いろ

んな友達がふえた」などは「大都市ではあまりないこと」であると評価している。また、A氏は室戸市での生活コストが低いと感じている。仕事については「内容はとても楽しいです」が、「すごく忙しい」と感じているとのことで、「ジオパーク業界中で認められたい」と自分の将来の目標を語った。また、現在、職場から住居手当と通勤手当が支給されているが、彼はより条件の良い就職先がある場合は、転出する可能性があるとのことであった。

B氏は「前は関東ずっと長く住んでいるので生活スタイルはだいぶ違います」と話す。例えば、電車もなく、全て車で移動する。「食べ物美味しい」、「人と親しく付き合うこと」は室戸市での生活の良い点であると評価する。「人と親しく付き合うこと」については、子どもから高齢者まで幅広い年齢層との付き合いがあることを評価する一方で、人間関係がもたらす問題についても指摘した。また、彼もA氏と同様に、住居手当と通勤手当を受けている。さらに、将来はA氏と同様、条件の良い就職先がある場合、移住する可能性があるとのことであった。

C氏は今の生活に極めて満足している。彼にとって「魚がうまいこと」と「静かなこと」は室戸市の魅力的な点である。今の仕事は「大変ですけど、楽しい」と言う。また、彼は「船釣りはずっと人気である」、「遊漁船に乗るのが高い」、「人気船やったら、一日借りたら15万」などの理由で将来は自分の船を持ち、遊漁船を運営したいとのことであった。さらに、彼は人気飲食店の評判は船次第であると言う。将来的には船を持つだけでなく、飲食店も運営する計画を持っている。室戸市の「魚がうまいこと」は彼のキャリアに影響を与えているといえよう。

移住支援に関しては十分であると評価している。C氏は賃貸住宅に居住しており、そこに家賃補助が3年間支給されているため、実質の家賃負担はない。さらに、自治体から電気代、水道代の補助金3万円が一括支給された。将来的には「室戸市に住み続け、結婚したい」と言う。

D氏は新婚であり、1ヵ月前に子どもが生まれたばかりである。今の生活については「バイトして、生計たてて、両方ストレスないし、楽しい」、「子育て大変だが楽しい」と言う。また、「気候は暖かい」、「星が綺麗」、「静か」は室戸市の魅力的な点であるとし、さらに室戸市の魚が美味しいと評価した。彼は地域住民とコミュニケーションを取ると生活しやすいと指摘する。周りの住民との親睦を深め、近隣の住民からは時々、鶏や卵、野生動物の肉をもらうことがあるとのことであった。また、農地を借りる際に地域住民は「どうぞ」と快く畑を貸してくれた。

これらの経験を通じて、彼は室戸市に対して極めて良い印象を持つこととなった。このように、室戸市の「人間関係が良い」は彼の生活とキャリアに影響を与えていると考えられる。

D氏は「自分でお金を作ることを目標としている。現在、彼は借りた畑でバナナなどのフルーツを育て（写真1）、アルバイトし、安い材料で家をDIYしている（写真2）。室戸市の人口減少について彼は「もし、将来は3000人になるとき、プランがあるから大丈夫」、「その時、その魅力が出てくる」と言う。彼は室戸市の人口減少により生じた人手不足があるからこそ、ビジネスチャンスがあると言う。つまり、彼は室戸市の人口減少を心配しておらず、チャンスがあると考えている。



写真1 C氏の借りた場所で育てたバナナ
撮影時間：2023年11月28日 撮影者：劉俊



写真2 C氏の自分でDIYしている家
撮影時間：2023年11月28日 撮影者：劉俊

自治体からの補助についてD氏は家の改新改修金400万円、子どもを生むと10万円、子どもを生まれてから毎月1.5/3万円(3歳まで)、3から18歳まで、毎月1万円などの補助金をもらい、非常に満足していると言う。

E氏は室戸市での生活について、自然環境が良く、人が優しいと感じ、今の生活に満足している。また、室戸の自然環境は「神様にキスされたところ、世界にはないところ」と評価する。しかし、彼女は室戸の人間関係が良いが、「小さいところ、みんな口コミですぐわかる」と話した。つまり、彼女は室戸市の人間関係が良い一方、不便に感じるところもあると思っている。

将来どこで生活するのかについてはまだ考えておらず、今の生活しか考えないと言う。彼女は住宅支援として改新改修400万円の補助を受け、そこについて非常に満足している。今は自分の家で民宿のような部屋を設置し、観光客を受け入れたいとのことであった(写真3)。室戸の人口について、E氏は「今の室戸市の人口数は大丈夫



写真3 E氏の民宿として利用したい家

撮影時間：2023年11月28日 撮影者：劉俊

であるがバランスが悪い」と指摘する。また、若者に来てほしいとのことであった。

以上からわかるように、就職型における単因子に影響される型は就職条件を重視し、室戸市の景気及び就職状況により、転出可能性がある。また、彼らは移住政策の支援を受けていないため、より多くの支援があると良いと指摘する。一方、自己実現における多因子に影響される型は自分のキャリアとライフプランが室戸市とつながっている。また、室戸市の「魚が美味しい」、「人間関係が良い」、「自然環境が良い」は彼らのキャリアと生活にも大きな影響を与える。彼らにとって、年収が低くても、室戸市の人口減少が厳しくなっても、長期的な定住意欲が高い。住まいなどに関する支援を受け、満足を得てい

るケースも多い。環境評価型における多因子に影響される型は将来についてまだ考えていないが、今の生活およびもらった支援や補助に満足している。以上のことから、就職条件は一部の移住者の転出意欲に影響を与える。また、室戸市の生活でのよい点は一部の移住者の長期的な意欲にも影響を与えるのが見える。さらに、住宅確保対策は移住者の長期的な定住意欲にも効果的であるのがわかる。

4. 室戸市の生活環境の課題

先行調査における室戸市の住民にとって交通の不便、医療体制の不足、買い物の不便、教育環境と子どもの遊び環境の不足は主な生活問題である。一方、先行調査の結果と違い、室戸市の豊かな自然環境は子どもにとって良い遊ぶ場であるとの指摘もあった。また、子どもが室戸市の良い自然環境で成長するのは良い体験であると考えられる。しかし、一部の調査対象は室戸市の教育に懸念を抱く。全ての調査対象は車を持っており、交通の不便はまだ感じていない。一部の調査対象は医療体制の不足と買い物の不便を感じる。次に、移住者の立場から、室戸市での買い物、医療条件、教育環境、子どもの遊び環境(子育て環境)、交通状況について分析する。

買い物についてA氏は「普通の日用品、食料は全然問題ない」と言う。しかし、彼は本を読むという趣味がある。室戸市には大きい本屋がなく、図書館も小さいので、本を買うために高知市にいかなければならないので、不便であると感じている。また、今の医療状況が続くと「まずい」と言う。彼は自分の経験により、次のように語る。

一年前に、私の腰痛になったことがあります。結構お年寄り方がなりますよね。だが、室戸市中で腰痛を治すクリニックや医師もいないですよ。安芸の病院に行って治しました。

つまり、室戸市は腰痛を治すクリニックと医者がいないので、腰痛を治すために隣の安芸市にいかなければならない。

室戸市の子どもの遊び場については「結構面白い」と評価する。彼は子どもたちが一緒に釣り、川で水泳などの都市にない遊び場が多いと言う。しかし、室戸市の教育環境に対し、「不安のところがあります」と思う。彼は「保育園は大丈夫です」が、室戸市の高校は一校しかないので、「中学校を卒業した後の進路が限られる」と言う。

B氏は「普通の食料品は問題ない」と言う。彼はA氏

と同じように読書を好むため、本を探す際に不便を感じている。また、室戸市の病院が充実していないとし、「現時点で自分はまだ感じていないが、室戸市の高齢者が多いので、医療条件の充実が必要である」と言う。

子どもの遊び場についてB氏は「室戸市のような自然が豊かなところで遊ぶのはよい」とし、教育環境については、小規模校を評価している。彼は「小さい学校が子ども成長にとってはもっと良いと思うので、室戸市の小さい学校を残して欲しい」と言う。しかし、室戸市の人口減少とともに学校も統廃合が進んでおり、それを心配しているとのことであった。公共交通について、「自分はまだ感じていないが、車を持たないと不便である」としている。

C氏は買い物について「悪くない」、「生活する分は大丈夫です」、「買い物は今ネットできる」と言う。つまり、彼にとって室戸市での買い物は不便がない。医療については「整えてないです」と評価する。また、室戸市には大きな病院がなく、一番近い大きい病院に至るまで、車で1時間ぐらしかかると指摘した。C氏は自動車を所有しているため、交通に関する不便を感じないが、車がない人にとっては「ちょっと不便」であると思っている。

D氏は「車で10分あれば買い物先に行くことができる」とし、買い物について不便を感じていない。また、彼は「病院が遠く、車に乗ると1時間ぐらしかかると言うが、これは大きな問題ではないと思う」とのことであった。生後1ヶ月の子供を持つD氏は、都会での子どもの遊び場に比べ、室戸市の方が「魅力的だから大好き」と評価する。現在の都会では、騒音、制限されるボール遊び、自動車が多く安全な遊び場の確保が困難であること、人間関係が複雑であることなどの問題や制限が多いので子どもは「のびのび遊べない」と言う。一方、彼は室戸市において子どもが「伸び伸びできるし、カニ取りでもいいし、魚取りでもいいし、山菜とても美味しいし」、またそれらのことにより自然に触れ、より多くの知識を学ぶことができ、より多くの潜在的な発展性を引き出せると評価した。つまり、彼は室戸市の自然環境は子どもの遊び場だけではなく、良い教育環境であるとしている。

E氏は買い物を近くでできることから、何も不便がないと言う。また、彼女はできるだけ地元で食料を買うとのことであった。また、E氏は室戸市の医療環境について心配がなく、他国と比べて「すごく素晴らしい」、「充分である」と評価している。また、大きな病院に到着するまで1時間ぐらしかかるとについては、「十分ですよ」と言う。彼女は他国で生活していた時、大きい病院に行

く場合、1時間程度かかるのが一般的だったので、特に時間距離については問題視していない。

室戸市の子どもの遊び環境については「素晴らしいところ」と評価する。彼女は科学技術の進化に従って、AIは人々の生活に浸透していき、それにより、人間はバーチャルで同じような生活環境に生き、自然との触れ合い機会が少なくなっていくと言う。また、自然は「人間の魂にとっては必要のものです」、「自然と触れないと皆機械になる」ので自然と触れるのは必要であると思う。彼女は中古車を購入し、車で移動するため、交通不便まだ感じていないと言う。

以上から分かるように、室戸市の生活環境の課題について、就職型における単因子に影響される型人は他の型の人に比べて生活環境についてより多くの不便を感じる。特に、医療体制の不足と買い物の不便のである。また、教育環境に懸念を抱く。自己実現における多因子に影響される型人は室戸市の医療条件が充実していないと思うが心配していない。一方、環境評価型における多因子に影響される型人は室戸市の医療条件は充実であると評価している。

IV. 考察

移住者はどのような理由で室戸に移住するのか。また、今の生活について移住者はどう思うのか。さらに、どのような原因および生活問題は移住者の転出意欲に影響を与えるのか。それらの問題を踏まえ、移住者にインタビューした。さらに、インタビューすることにより、それらの問題を考察した。以下に確認する。

まず、調査対象の移住契機から分かるように、A氏とB氏は自治体の「ジオパーク等地域資源を活かし、国内から新しい人のながれをつくる」という基本目標の実施により人材である。D氏、E氏の移住契機は宅確保対策とつながる。そのため、1)自治体の移住促進に関する施策の推進は移住者数が増加している要因であるのが分かる。また、移住の契機によって調査対象は就職型における単因子に影響される型、自己実現型における多因子に影響される型、環境評価型における多因子に影響される型を分類した。

次に、今の生活から見ると、移住者にとって「人間関係が良い」、「食べ物が美味しい」、「自然環境がよい」は室戸市での生活の主なよい点である。自己実現型における多因子に影響される型は自分のキャリアとライフプランは室戸市とつながり、長期的な定住意欲が高い。また、室戸市での生活の「食べ物が美味しい」、「人間関係が良

い、「自然環境が良い」は彼らのキャリア、生活に大きな影響を与える。一方、就職型における単因子に影響される型は室戸の自然環境についてまだ提示していない。また、人間関係についていい点があるが悪い点もあると思う。さらに、彼らの長期的な定住意欲より低い。そのため、4) 室戸市の自然環境がよく、人間関係が良く、食べ物美味しいということを感じるほど、長期的な定住意欲が高いとは言える。

就職状況及び年収について、就職型における単因子に影響される型は就職条件を重視し、ジオパークの景気及び就職状況により、転出可能性がある。一方、自己実現型における多因子に影響される型は年収もっと低くても、長期的な定住意欲が高い。さらに、室戸市が不景気になると、ビジネスチャンスがあると思う。そのため、3) 全ての移住者にとって、年収低下するほど転出意欲が高いとは言えない。

自治体の移住支援について、自己実現型における多因子に影響される型は自治体からより多くの支援を受けていた。特に、住宅確保対策から住まいに関する補助が多く、長期定期な定住意欲が高い。その一方、就職型における単因子に影響される型は移住定住に係る支援を受けていないため、より多くの支援を必要としていた。また、この型は長期定期な定住意欲がより低い結果となった。そのため、1) 移住者にとって、より多くの支援をもらうほど、長期的な定住意欲が高いと言えるだろう。そこから、住宅確保対策は移住者を呼び寄せるだけではなく、長期的な定住にも効果的であるのが分かる。

最後に、生活環境問題について、先行調査の結果と異なり、室戸市の子どもの遊び環境が良いと移住者には評価されている。また、全ての調査対象は車を持っているので交通問題を感じていない。しかし、就職型における単因子に影響される型は他の移住者に比べ、より多くの生活問題に直面している。特に、買い物、医療条件に関する不便を感じている。また、彼らの転出意欲も他の移住者より高い。そのため2) 移住者にとって、交通の不便、医療条件の不足、買い物の不便、教育環境と子どもの遊び環境の不足を感じるほど転出意欲が高いと言える。

V. まとめ

今回の調査は先行研究の結果及びデータを扱い、インタビューすることにより、室戸市の移住者の移住・定住意識を掘り下げた。これによって以下を示した。

まず、「食べ物（魚）がおいしい」、「自然環境が良い」、「人間関係が良い」は室戸市での生活の良い面であると考え

えられる。また、それらを感じるほど、長期的な定住意欲も高い。

また、自治体の移住促進策は移住者数の増加している要因である。さらに、政府の支援対策、特に住宅確保対策は移住者の長期的な定住意欲に良い影響を与える。

最後に移住者の転出した原因について、移住の契機が一つの移住者の転出意欲がもっと高い。彼らは就職状況および生活問題の影響を受けやすい。また、他の移住者にくらべ、自治体からもらった支援が少なく、満足していない。そこから、移住者の転出に対する効果的な解決策は公的支援がより多くの移住者に恵まれることを示唆する。

謝辞

本稿の作成にあたり多くの方々にご指導ご鞭撻を賜りました。室戸市まちづくり推進質課移住促進室にご協力頂きました。ここに誠意の意を表します。本研究の遂行にあたり、調査に参加頂いた皆様に、感謝いたします。指導教官高知大学大学院総合人間自然科学研究科高橋先生には指導を賜りました。ここに深謝の意を表します。同科新名先生は終始熱心な助言を賜り、また丁寧な指導を頂きました。心から感謝いたします。

文献・資料

厚生労働省 2015.9.『労働経済の分析—労働生産性と雇用・労働問題への対応—』

<https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/roudou/15/dl/15-1.pdf>

澤田晃宏 2021.『東京を捨てるコロナ移住のリアル』中公新書ラクレ P186-187

人口減少社会に対応した農村整備研究会 2015.10.「人口減少社会における農村整備の手引き」—魅力ある農村を未来の継承するために—

https://www.maff.go.jp/j/nousin/seibi/sogo/s_seibi/pdf/jinkou_tebiki.pdf (最終閲覧日:2024年2月17日)

高知新聞 2023.12.23.『2050年の高知県人口45万人11県が30%超す減少 厚生労働省別推計』

<https://www.kochinews.co.jp/article/detail/708893>

高知県室戸市 2021.3.『室戸市総合振興計画』(令和3年度～令和11年度)

<https://www.city.muroto.kochi.jp/pbfile/m002062/>

- pbf20211015132103.pdf (最終閲覧日:2023年7月20日)
- 国立社会保障・人口問題研究所 2018.『日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)』
<https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson18/t-page.asp> (最終閲覧日:2023年7月20日)
- 内閣府 2020.5.『少子化社会対策大綱』(概要)
https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/law/pdf/r020529/shoushika_taikou_g.pdf (最終閲覧日:2023年7月22日)
- 高知県室戸市 2021.3.『室戸市総合振興計画』(令和3年度～令和11年度)
<https://www.city.muroto.kochi.jp/pbfile/m002062/pbf20211015132103.pdf> (最終閲覧日:2023年7月22日)
- 内閣官房・内閣府総合サイト 2014.9.3『まち・ひと・しごと創生本部の設置について』(最終閲覧日:2023年7月22日)
https://www.chisou.go.jp/sousei/info/pdf/konkyo_sankou2.pdf
- 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局・内閣府地方創生推進事務局 2020.12.『第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」』
<https://www.chisou.go.jp/sousei/info/pdf/r1-12-20-senryaku.pdf> (最終閲覧日:2023年7月22日)
- 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局・内閣府地方創生推進事務局 2021.6.18『まち・ひと・しごと創生基本方針2021』
<https://www.chisou.go.jp/sousei/info/pdf/r03-6-18-kihonhousin2021hontai.pdf> (最終閲覧日:2023年7月22日)
- 室戸市企画財政課 2020.3.『室戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略』(令和2年3月策定)
<https://www.city.muroto.kochi.jp/pbfile/m001261/pbf20200708085016.pdf> (最終閲覧日:2023年7月22日)
- 室戸市 b2020.3.『室戸市中学校・高校生アンケート調査』報告書
<https://www.city.muroto.kochi.jp/pbfile/m001599/pbf20210401182647.pdf> (最終閲覧日:2023年7月30日)
- 室戸市 c2020.3.『室戸市子育て世帯アンケート調査』報告書
<https://www.city.muroto.kochi.jp/pbfile/m001599/pbf20210401182621.pdf> (最終閲覧日:2023年7月30日)
- 室戸市 2017.『平成29年度 室戸市市民アンケート調査結果』
<https://www.city.muroto.kochi.jp/pbfile/m000134/manzoku.pdf> (最終閲覧日:2023年7月30日)
- 高知県 2020.3.『第2期高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略』
<https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/120801/files/2020033100124/hontai.pdf> (最終閲覧日:2023年7月30日)
- 高知県総務部統計分析課 2022.2.『高知県の推計人口年報(令和3年)』
<https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/111901/files/2014021401751/r03nennpou.pdf> (最終閲覧日:2023年7月30日)
- ハローワーク求人情報,2023,4,6,高知県室戸市の平均年収・返金給与データ
<https://hello-work.info/> 年収まとめ / 高知県室戸市の年収 / (最終閲覧日:2023年7月20日)
- 林宜嗣・山鹿久木・林亮輔・林勇貴 2018『地域政策の経済学』日本評論社
- 阿部真大 2018.『「地方ならお金がなくても幸せでしょ」とか言うな!』朝日新書
- 中塚雅也 2022.第2章新しい人材をつくる.小田切徳美編『新しい地域をつくる持続的農村発展論』25.岩波書店.
- 山口富子 2023.『インタビュー調査法入門の質的調査実習の工夫と実践』14.ミネルヴァ書房.
- 大谷信介・木下栄二・後藤範章・小松洋 2018.『社会調査へのアプローチ』248-249.ミネルヴァ書.
- 塚崎裕子 2022.「地方移住への関心の在り方の変化ーライフスタイル移住の潮流とコロナの影響」
 閣議決定 2015.6.30.『まち・ひと・しごと創生基本方針2015-ローカル・アベノミクスの実現に向けて-』
<https://www.chisou.go.jp/sousei/info/pdf/20150630siryou3.pdf>

少子化社会における地方の高等学校の魅力づくりに関する考察 —高知県立室戸高等学校に着目して—

郭 一鳴

Abstract

The focal point of this paper is addressing the increasingly severe issue of declining birth rates, particularly in local regions where high schools are facing a reduction in new student enrollments, making it challenging to sustain normal teaching operations. Whether in urban or rural areas, the number of high schools is decreasing. To tackle this problem and prevent schools from being merged or dissolved, many institutions are proactively creating unique selling points to attract students and overcome the challenges posed by declining birth rates. In an effort to combat this issue, schools are striving to establish distinctive features that are exclusive to their institution. This paper specifically examines the case of Muroto High School located in Kochi Prefecture, Shikoku, Japan. Through interviews and surveys, the study aims to understand how Muroto High School has successfully achieved its annual goal of increasing new student enrollments.

キーワード 少子化社会 地方高等学校 魅力づくり

1. はじめに

2015年の国勢調査によると、日本の人口は調査開始(1920年)以来初めて減少し1億2709万5千人となった¹⁾。地域差を伴った人口減少の要因は少子化と人口移動であると指摘された。年間出生数は第二次ベビーブームの209.2万人をピークに増減を繰り返しながら推移し、2015年から7年連続減少した。2022年は過去最少の77万747人となり、初めて80万人台を割り込んだ。コロナ禍も少子化に拍車をかけ、この3年間減少トレン

ドが続くと、2030年の年間出生数は55万人程度まで減少すると試算された。本研究の対象である室戸市において、2022年の人口が12,319であり、最高値1955年の32,878人の6割程度に減った。図1、2を見ると、室戸市の千人あたりの出生率は2014年以降0.42%を下回り、2022年には0.24%となるも、2023年にはやや回復したようである。2022年と2023年の千人あたりの死亡率はそれぞれ2.37%と2.5%であるため、全体的には人口数が急速に減少する傾向にある。



図1 室戸市における出生率の推移

出典：生活ガイド「室戸市・統計データ」2024年
2月22日閲覧 <https://www.seikatsu-guide.com/info/39/39202/1/>



図2 室戸市における死亡率の推移

出典：生活ガイド「室戸市・統計データ」2024年
2月22日閲覧 <https://www.seikatsu-guide.com/info/39/39202/1/>

少子化の影響により、地方・都市に関わらず高等学校では定員割れ問題がみられる。北海道の留辺藪地方高校は生徒数が少ないことを理由とし、新入生の募集を停止することにした²⁾。高知県において、2023年には高知西高、高知南高、安芸桜ヶ丘高の3校が統合した³⁾。一方、都市である大阪府では教育委員会が生徒数の不足と定員割れが続いていた府立高校3校の統合・再編整備案を発表した。具体的には2024年度入試から生徒募集を停止し、2025年度末を以って閉校することである⁴⁾。その他、東京都町田市は2040年までに市内の公立小42校を26校と統廃合する計画を策定した⁵⁾。都市、地方に関わらず生徒数の減少は高等学校の存続を脅かしているが、少子化が進んでおり、生徒数の減少に加え、高校の統廃合がさらに深刻化し、学校存廃の瀬戸際であるといえよう。

新入生の減少による閉校や募集停止といった問題により、生徒が通学年齢になったとしても通う学校がなく、あるいは希望校を考え直すやむを得ない事情が生じる。また、距離がより遠い学校に進学することになり、生徒と保護者に余計な負担がかかることになる。安定した新入生を確保し、高校の統廃合を防ぐのが高校側にとって重要な課題である。

本稿が対象とする高知県立室戸高校（以下、室戸高校）は室戸市に立地する唯一の高校であり、コロナ禍の中、2020年から2022年にかけて、新入生の数が減少することなく、2022年の新入生数は三年生の倍になった。室戸高校は新入生を招くにあたり、どんな取り組みをしたか、または学校の魅力づくりにどんな所に着手したのかを明らかにするのが本稿の研究目的である。さらに、そうした魅力づくりは生徒を惹きつけることに着実に役に立ったのか。最後に、これから新入生の確保に関してどんな協力が必要なのかを明らかにしたい。定員割れ問題が全国まで広がっているため、こうした調査は他の地方高校のみならず、都市高校に対しても参考になる価値があるだろう。

2. 先行研究

2.1 県立高校の定員割れ問題及び魅力づくりに関する研究

地方高校の定員割れ問題の原因について、園田（2016）は定員割れが起きている熊本県立菊池高校を調査対象とした。菊池市教育委員会の通学地域の自由化政策により、中卒者の選択範囲が広がり、地元の生徒が熊本市内に流出することとなった。また、就学支援金制度により、経済的な理由で私立高校を断念した保護者たちは私立高校

の受験行動に変化が生じたと指摘している（園田2016）。

県立高校の魅力づくりに関する研究として、小粥（2017）はある県立高校を調査し、魅力づくりの在り方を考察した。「既存の魅力」と「生徒が見つけた魅力」、さらに「目指す魅力」を達成することで新たな「目指す魅力」が見えてくることを挙げた（小粥2017）。

室戸高校は室戸に唯一の高校であるため、政策の通学地域拡大による生徒流出と経済支援による私立高校への流出はないため、この二つの理由を考えないとする。だが、室戸高校は入学支援金制度があり、それが本校の魅力づくりの一環であるかどうかは実際の調査を通じ、それが新入生増加との関係があるかどうかを確認する必要がある。その他、魅力づくりにおいて、室戸高校の生徒たちにとって、室戸高校の「既存の魅力」、「生徒が見つけた魅力」と「目指す魅力」を明らかにしたい。つまり、新入生増加のための魅力づくりのみならず、魅力のある高校を作るために、高校の取り組みを明らかにすることである。

2.2 魅力づくりによる新入生増加の実現例

魅力づくりによる新入生減少傾向を食い止め、増加傾向を実現する例として、秋田県にある羽後高校は高校存続に向ける取り組みについてみると、2022年度には、情報通信技術などを専門的に学ぶ「デジタル探究コース」を新設し、ドローンを操作して活用方法を学ぶ授業などが行われた。

同年8月下旬には、県内の全日制公立高校で初となる「給食提供」が始まり、1食当たり250円で地元産食材を使った栄養バランスのとれた温かい給食を食べられるようになった。

さらに羽後高校では、慶應義塾大学と連携した「高校魅力化事業」の取り組みが行われている。大学生が高校に滞在し高校生とのコミュニケーションを図ることで、生徒の進路選択の可能性を広げた。実際に、大学生との関わりから自分の進路を見出した生徒もみられる。

こうした魅力づくりの取り組みの成果として、2023年度羽後高校の新入生が41名となり、前年度の24名より2倍近く増えることができた⁶⁾。

同じく地方にある岩手県の大槌高校は連続の新入生減少問題を直面し、地域探究カリキュラムの「三陸みらい探究」を開設した。生徒は地域の様々な活動を参加し、地域貢献している。

地域住民や行政・地元企業・小中学校などの多様な主体とともに魅力ある高校をつくるために、大槌高校では「コ

ンソーシアム」と呼ばれる協働体制を立ち上げ、学校の未来について対話する場や、魅力化推進のための議論の場を創出した。

大槌高校は文部科学省「普通科改革支援事業」に採択され、生徒の興味を合わせて新学科の設置を取り込んでおり、3年間で何をどのくらいの時間をかけて学ぶのかを示す「教育課程」の再検討を進めている。その他、大学進学をめざす生徒や中学校での履修内容の学び直しが必要な生徒など、多様な生徒が在籍しているため、個別最適授業では、進度別クラスやICT教材の活用を通じて、生徒一人ひとりがいま必要な学習内容に取り組めることをめざしている⁷⁾。

広告発信において、大槌高校は全国の生徒を募集する「はま留学」に取り込んで、2021年度から受け入れがスタートした県外留学生は、2023年度時点で9名が在籍している。

こうした取り組みの成果として、東日本大震災による災害で町民が一割を失った大槌町の一つしかない大槌高校は新入生減少を止め、増加傾向を実現した(図3)。

入学者数

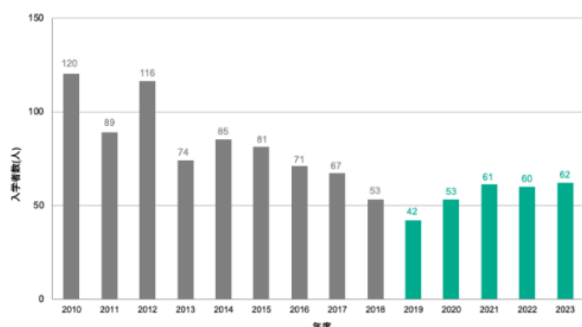


図3 大槌高校の入学者数

出典：カタリバ「大槌高校魅力化プロジェクト」 2024年2月20日閲覧 <https://www.katariba.or.jp/activity/project/otsuchimiryokuka/>

3. 研究方法

3.1 インタビュー調査

室戸高校の取り組み内容、魅力づくり関することと、学校の運営状況及び困難を明らかにするにあたり、学校の管理職にインタビュー調査を実施した。また、室戸高校の特色授業であるジオパーク学の特徴を明らかにし、地域連携としての役割を検討するにあたり、ジオパーク学の外部講師を務める室戸ジオパーク推進協議会の地理専門員に聞き取り調査を行った。

3.2 アンケート調査

生徒にとっての高校の魅力づくりにおける「既存の魅力」、「生徒が見つけた魅力」と「目指す魅力」を明らかにし、室戸高校の改善策を検討するため、室戸高校の在籍生全員に以上の三つの「魅力」をめぐって質問票を作成し、配って回収した。

4. 室戸高校の概要

地方にある室戸高校の新入生増加の理由を明らかにするため、魅力づくりの取り組みを分析し、その詳細を以下に示す。

4.1 県立室戸高校の概要

高知県立室戸高等学校は高知県室戸市室津に所在する公立の高等学校であり、室戸市唯一の高等学校である。1946年3月に高知県立室戸中学校同高等女学校として創立され、1947年4月に高知県に移管され高知県立室戸中学校同高等女学校と改称された。1948年4月には学制改革により高知県立高知室戸高等学校に改称され、現在に至る。

位置としては、室戸市中心部にあり、学校の近くは「室戸高校前」というバス停が設置され、高知東部交通により沿海部を主なルートとする「室戸-甲浦線」と「安芸-ジオパーク線」、二つの路線が到着できる(図4)。

室戸高校では、野球部、女子硬式野球部、卓球部、バドミントン部、バスケットボール部、サッカー部、バレー部、書道部、音楽部、吹奏楽部、美術部と放送部が設置

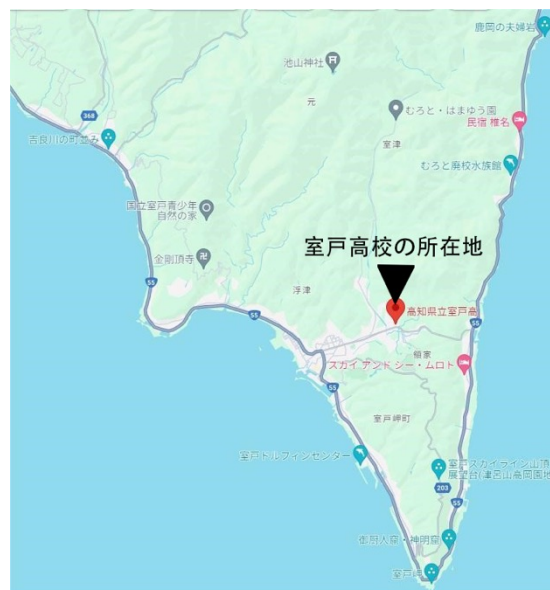


図4 室戸高校の位置

出典：Google Map に筆者加筆

されており、日本では数少ない女子硬式野球部がある公立高校である。2007年3月23日、室戸高校は第79回選抜高等学校野球大会に出場し、ベスト8に入った。

2021年から、室戸高校は「地域みらい留学」に参加し、全国から受験できるようになった。

4.2 室戸高校の在學生と内訳

室戸高校の在學生数は表1のとおりである。

表1 室戸高校の学年別生徒数（2022）

	男子	女子	合計
一年生	20	29	49
二年生	15	18	33
三年生	13	9	22
合計	48	56	104

出典：室戸高校サイト 2024年1月21日閲覧
<https://www.kochinet.ed.jp/muroto-h/mt/index.html>

4.3 進路実績

図5、6に示したように、室戸高校の就職率はほぼ100%で、国公立大学への進学率も高い。そのほか、短大や私立、または専門学校、公務員への進路を選択した生徒もおり、卒業生の進路ルートが多様であるといえる。

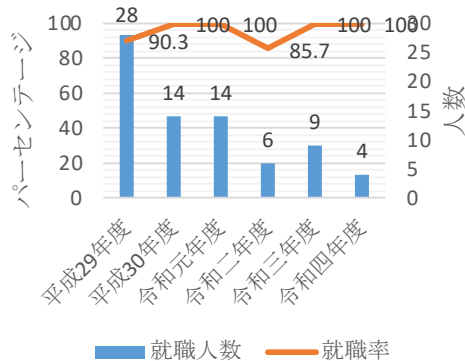


図5 室戸高校の就職状況

出典：室戸高校サイト 2024年1月21日閲覧
<https://www.kochinet.ed.jp/muroto-h/mt/index.html>

4.4 高校魅力化の取り組み

魅力化の取り組みについては表2に示したとおりである。

表2に示したのは室戸高校の様々な支援であるが、その中には経済的な支援や補助金といった量的なものがある一方、公設塾や他の人的な支援の内容は明らかにされ

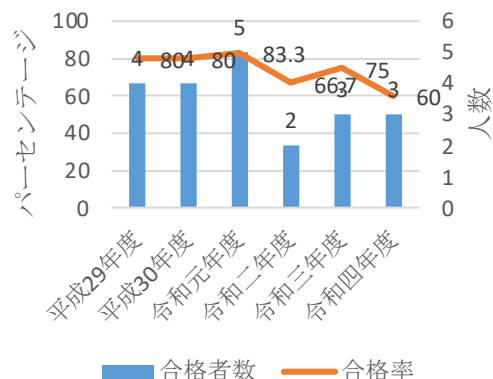


図6 室戸高校の進学状況（国公立大学）

出典：室戸高校サイト 2024年1月21日閲覧
<https://www.kochinet.ed.jp/muroto-h/mt/index.html>

表2 室戸高校の魅力化事業

番号	サポート名	説明
1	入学祝金	室戸高校入学時に一人70,000円
2	通学支援補助金	バス定期の半額補助または自転車購入補助10,000円
3	友好交流事業補助金	室戸市との姉妹都市ポートリンカーン市への交流旅費補助金
4	室戸高校スポーツ振興支援事業費補助金	室戸高校女子野球部等スポーツ事業に対する補助金
5	いさな寮生応援補助金	寮費月額50,000円（一人）のところ半額25,000円補助
6	公設塾開設	週2回塾講師を2名室戸高校に派遣し校内で塾を開設
7	室戸高校定時制補助金	定時制生徒の活動や学力支援のための補助金
8	室戸市ジオパーク推進協議会からの支援	室戸学、ジオパーク学への講師派遣や国内外のジオ地域研究など。
9	その他	財政的、人的支援

出典：室戸高校サイト 2024年1月21日閲覧
<https://www.kochinet.ed.jp/muroto-h/mt/index.html>

ていない。また、その他はどんなアピールポイントがあるのかについて、実際の調査が必要だと言える。

4.5 ジオパーク学及びジオパークにおけるグローバル教育

ジオパーク学とは、世界ジオパークや自然、歴史・文化遺産について学び、その資源を最大限活用することによる地域の活性化についての方法を考え、提案すること。室戸高校のジオパーク学は室戸にある地域資源を勉強し、地球のことを学び、それを伝えられる人を育成するのが目的の授業である。生徒は、社会や理科分野の講義を受けるだけでなく、専門家の話を聞いたり、ガイドを受けたり、室戸の歴史や産業について地域の人にインタビューをしたりと様々な視点からジオパークのことを学んできた。

例えば、福祉+ジオパークで視覚障がい者向けの観光ツアーの模擬ガイドツアーを実施し、化学+ジオパークの形で「気候変動」と「世界で働く」の設定にする意見交流など、教科横断のジオパーク学を実施している。生徒たちはガイドや高校の先生らと協力してジオツアーの内容を考えながら、地域の人とのコミュニケーションを通じて、生徒が地球や地域のことを表現する力を身につけるのが、室戸高校のジオパーク学の特徴である（室戸高校サイト）。

2022年に、室戸ジオパーク推進協議会の仲介で、マレーシアランカウイジオパーク関係先を訪問し、ジオパークと高校生のジオパークの進行に関連する活動についての意見交換を行った。

マレーシアからは、2023年月上旬、高校生が室戸高校を訪れ、書道などを通して英語で国際交流をし、交流を深めた。室戸高校は、世界ジオパークに認定されている室戸ユネスコを有効活用し、国内外の様々な地域と関わる機会を提供することにより、グローバルな視野で物事をとらえ、地域の課題を解決できる資質を持つ人材を育成することを目指している。

4.6 地域連携

地域連携においては、室戸高校は学校の発展に協力し、助言をするコンソーシアム組織を作った。取り組み内容については以下のとおりである。

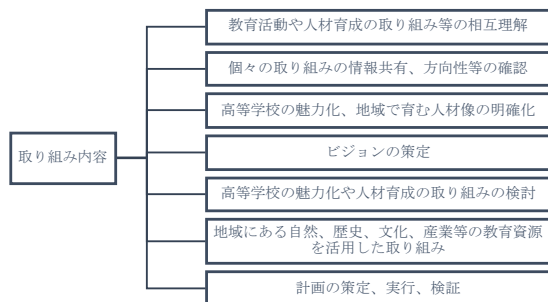


図7 コンソーシアム組織の取り組み内容
出典：室戸高校 研究開発実施報告書 2022

4.7 経済・進路・学校運営の魅力づくり

4.7.1 室戸市からのサポート

特色活動・授業以外に、室戸高校は入学祝金や交通補助、寮の料金減免といった経済的なサポートを提供しており、新入生の経済的なストレスや不安を解消し、魅力づくりの一環として取り込んでいる。こうした経済的なサポートは全部、室戸市財政が負担している。それ以外、室戸

高校は校内で塾講師を設置しているため、塾講師の給料も市財政が負担するので、進路においても経済的なストレスが軽減し、生徒と家族に安心感を与えているものと考えられる。

4.7.2 進学・就職両立の進路指導

校内に学習塾を開設した。頻度は週二日であり、水曜日の放課後と土曜日の午前中で、高知市からの塾講師が一年生に「数学」と「英語」の授業を行う。大学へ進学希望の生徒に推薦入試の面接指導をしている。就職希望の生徒には、公務員の入試対策の指導を提供している。教員の欠如と、生徒のニーズを対応できないことに対し、教育センターを利用し、他地域の教員が受注して力になり、教員不足の問題を解決する上、生徒のニーズを対応している。

4.7.3 学校運営における質の向上と少子化問題の対応策

民間団体や事業により構成されるコンソーシアム組織が作られた。コンソーシアム組織と高知教育委員会のアドバイザーが室戸高校に運営などに関するアドバイスをし、学校の教育質の向上に取り込んでいる。室戸高校は少子化という問題を直面し、市からのサポートを得ながら、高校間の連携を強化する以外に、地元の生徒を流出させないため、高中小学校の連携も強化されており、子育てに対して優しい環境づくりに取り込んでいる。県外に行くより地元で進学する方が便利で安心というイメージを生徒と親に伝え続けている。

4.8 仮説

先行研究により、一部の高校は魅力づくりによって新入生増加を実現したので、室戸高校も同じく、魅力づくりを通じて連続増加を実現したかどうかを検証していく。室戸高校はジオパーク学や女子硬式野球といった地域と繋がり、あるいは日本では数少ない部活動を設置しているので、県外の生徒を惹きつけているのと、室戸高校の魅力づくりは高校だけの努力によるのみならず、室戸市、地域組織ならびに生徒と関わっていることを仮説とする。

5. 調査結果

5.1 生徒属性

室戸高校から94枚の調査票を回収し、回収率は100%

であった。回答者の内訳は表3の通りである。

表3 回答者の内訳 (2023年)

	一年生	二年生	三年生	合計
男子	20	13	11	44
女子	26	15	9	50
合計	46	28	20	94

出典：アンケート調査

5.2 室戸高校の「既存の魅力」

既存の魅力とはすでに生徒の間で知られているアピールポイントであり、新入生の入学理由にあたるものである。そのため、その結果の上位三位は以下の通りであり。

表4、5、6によると、「家に近い」が、性別学年を問わず最も多い。室戸高校は室戸市の中心部にあり、バス停が設置されて二つの路線が通過し、沿海部に住んでいる人でも利用できることで交通の利便性が高い。

一方、男女分けて上位三位の構成をみると、男子側の理由が学力や友人、部活動などであるのに対し、女子側は「部活動が充実する」が常に上位三位に入る。それで、女子だけにとって部活動が重要な入学動機であり、それがもう一つの「既存の魅力」だと捉えてもいいと考えられる。

表4 室戸高校への進学理由 (一年生)

男子	人数	割合	女子	人数	割合
家に近い	17	85%	家に近い	14	54%
学力に合う	7	35%	知り合いや友人が進学した	10	38%
知り合いや友人が進学した	4	20%	部活動が充実する	7	27%

出典：アンケート調査

表5 室戸高校への進学理由 (二年生)

男子	人数	割合	女子	人数	割合
家に近い	13	100%	部活動が充実する	7	47%
学力に合う	4	31%	家に近い	6	40%
入学支援/知り合いがある	2	15%	制服が好き・学力に合う	3	20%

出典：アンケート調査

表6 室戸高校への進学理由 (三年生)

男子	人数	割合	女子	人数	割合
家に近い	9	82%	家に近い	6	67%
部活動が充実する	2	18%	部活動が充実する	2	22%
室戸が好き	2	18%	市外出たくない	2	22%

出典：アンケート調査

5.3 室戸高校の「生徒が見つけた魅力」

入学後に生徒たちが高校生活に慣れた後、入学後に見

出した高校のアピールポイントを「生徒が見つけた魅力」と見なす。そのような「魅力」が存在するかどうか、存在する場合はそれが何かを明らかにするため、「高校の魅力、好きな所」を質問した。回答の上位三位は以下の通りである。

表7、8、9によると、「先生が優しい」、「特色のある活動・授業がある」、「地域との連携が多い」と「国内留学の機会がある」という回答が多い。ところで、これらの回答は生徒の入学理由と一致しないので、室戸高校は定員割れ問題や新入生減少傾向に対応するための利を急ぐ魅力づくりではない。つまり、本校の魅力づくりは単に生徒募集目当てのものではないのがうかがえる。

表7 高校の魅力、好きな所 (一年生)

男子	人数	割合	女子	人数	割合
先生が優しい	13	65%	特色のある活動・授業がある	12	46%
地域との連携が多い	10	50%	国内留学の機会がある	9	35%
雰囲気がいい	9	45%	地域との連携が多い	7	27%

出典：アンケート調査

表8 高校の魅力、好きな所 (二年生)

男子	人数	割合	女子	人数	割合
特色のある活動・授業がある	9	70%	特色のある活動・授業がある	10	67%
先生が優しい	6	46%	地域との連携が多い	9	60%
地域との連携が多い	5	38%	国内留学の機会がある	8	53%

出典：アンケート調査

表9 高校の魅力、好きな所 (三年生)

男子	人数	割合	女子	人数	割合
特色のある活動・授業がある	4	36%	先生が優しい	6	67%
国内留学の機会がある	4	36%	地域との連携が多い	4	44%
地域との連携が多い	2	18%	雰囲気がいい	4	44%

出典：アンケート調査

ところで、本質問の回答設置がやや曖昧であり、ほかの高校もほぼ同じく、特別活動や授業、地域連携という方向に取り込んでいる。室戸高校の特徴をインタビュー調査結果と対照しながら取り組み内容を明らかにする。

5.4 室戸高校の「目指す魅力」

室戸高校の魅力づくりに関する課題や改善点について「目指す魅力」として見ていく。調査票の「新入生募集における改善点」という質問の回答の上位三位は以下のとおりである。

表10、11、12によると、回答は「文化祭を開催する」と「広告などで知名度を高める」に集中していることが分かった。新入生募集効果から見れば、文化祭は公開イベントなので、市内では室戸高校の知名度を高める効果

表10 新入生募集における改善点（一年生）

男子	人数	割合	女子	人数	割合
文化祭を開催する	10	50%	広告などで知名度を高める	13	50%
広告などで知名度を高める	8	40%	部活動の種類を増やす	11	42%
部活動の種類を増やす	6	30%	文化祭を開催する	8	31%

出典：アンケート調査

表11 新入生募集における改善点（二年生）

男子	人数	割合	女子	人数	割合
広告などで知名度を高める	6	46%	広告などで知名度を高める	7	47%
部活動の種類を増やす	4	31%	進路指導を強化する	4	27%
文化祭を開催する	3	23%	寮の環境を改善する	4	27%

出典：アンケート調査

表12 新入生募集における改善点（三年生）

男子	人数	割合	女子	人数	割合
部活動の種類を増やす	4	36%	文化祭を開催する	5	56%
広告などで知名度を高める	3	27%	広告などで知名度を高める	5	56%
ジオパーク学をもっと充実する	2	18%	経済的な支援を増やす	3	33%

出典：アンケート調査

がある。一方、市外での宣伝には広告が有効である。宣伝に関することを力に入れるべきだということを勧めることにより、高校の魅力や取柄をもっと拡散したい意識が高い。

他の地方高校に対し、室戸高校は新入生を増加させるにあたり、まず着手すべきなことは宣伝より、在学生の教育質や支援を優先していることが分かった。生徒からの回答により、これからの取り組み方向は高校外、つまり宣伝にもっと取り込むべきであるということが今回の調査から判った。本アンケートは「進路指導を強化」、「ジオパーク学をもっと充実すること」などの選択肢があったが、多く選択されていなかったのも、こういった高校内の課題については室戸高校がよく解決しているともいえる。

5.5 考察

5.5.1 特色のある部活動

室戸高校の魅力づくりの詳しい内容については、アンケート調査による「既存の魅力」に目を向くと、「部活動が充実する」という回答が多い。その部活動は女子硬式野球部（以下、野球部）であるとヒアリング調査により得た。室戸高校の野球部に興味があり入学を決意した生徒の数は、コロナ禍の関係で、二年生は県内から女子3人、一年生は県内外から女子5人、合計10人であった。野球部の成立により室戸高校は新入生増加を実現した。野球において、小中学校では男女一緒に競技するが、高校に

入ると体力などにより、女子のほとんどがソフトボールに転向する。その中で、室戸高校は女子向けの硬式野球部を開設し、プロからの技術指導を得ているため、室戸高校に入学する県外の女子生徒が増加した。

5.5.2 ジオパーク学

もう一つの入学理由であった「地域との連携が多い」と生徒たちが「特色授業がある」と評価したのが「ジオパーク学」である。ジオパーク学の外部講師によると、室戸高校のジオパーク学はユネスコによる認定を得るに関わらず10年前から行われている。ジオパーク学は週1回で、月曜日の5、6限に2年次の進学クラス以外の生徒が受講している。教科書はないが、教員が外部講師と話し合ったうえで授業計画を作成し、授業内容を定める。

授業自体は同じ興味を持つ生徒がグループを作り、研究を進めて結果を発表するのが一般的な流れである。また、マレーシアのランカウィジオパークとの連携があり、学年を問わず、毎年生徒をマレーシアへ派遣し交流をしている。

一年生は、「ジオパーク学」の代わりに「室戸学」という授業を受講する。それに対し、三年生の場合は、ジオパーク学を受けないものの、自由研究の形になっている。未来の就職や進学に対する影響といえば、「ジオパーク学によって生徒自身の興味の幅が広がり、これからどこに行っても自然と人間のつながりを感じられるという効果がある」と外部講師は述べた。

ジオパーク学は魅力づくりの一環として、新入生の増加に与えた影響については、ジオパーク学が室戸市内に広く知られており、地元への認識をより一層深めたい、または海外交流に興味があるのは新入生の入学動機になると考えられる。

6. おわりに

本稿は室戸高校における新入生の増加の要因を明らかにするため、魅力づくりについて具体的な取り組みと在学生の意識調査を行った。結果として、室戸高校は女子野球部を開設し、県内外の生徒を惹きつけている。また、市内の地域資源を活用し、ジオパーク学を通じて市内の知名度を高め、近年の新入生増加を実現できた。さらに、すでに入学した生徒たちならびに家族に経済的なサポートを市財政より提供し、入学後でも経済的な不安やストレスが解消されている。アンケート調査結果にも、入学支援が進学理由とされる生徒がみられる。進路においても、校内に学習塾が設置され、就職・進学それぞれに対

応する塾講師が配置された。これは教育センターというプラットフォームを活用することで教員不足が解決され、多くの生徒ニーズが対応できるようになったためである。

学校運営においては、室戸市にはコンソーシアム組織があり、それと高知教育委員会が室戸高校の運営上のアドバイスをし、教育における質の向上に取り込んでおり、高校間の連携及び中小学校の連携強化を力に入れ、少子化が深刻になるにつれて子育てに対して優しい環境を作っている。室戸市からの県外への生徒流出を最小限にさせることに取り組んでいる。だが、出生数が年々減少する傾向にあり、定員割れをはじめとする高校の存続を脅かす問題を防ぐため、室戸高校はこれから如何にしてもっと市内外の生徒を惹きつけるのが大切な課題であり、他の地方高校でも同じような課題を直面していると考えられるので、新たな対策を打ち立てるような研究が必要であるといえよう。

謝 辞

研究を実施するにあたり、多大なるご協力をいただきました。まず、インタビュー調査において貴重な時間と情報を提供して下さった室戸高校の教頭北村誠一氏ならびに室戸ジオパーク推進協議会の中村昭史氏に心より感謝申し上げます。また、今回の「総合高知研究」の担当教員、高橋 俊・新名阿津子先生に感謝を申し上げます。皆様のおかげで、本研究を成功裏に進めることができました。誠にありがとうございました。

注

- 1) 総務省 2015 「平成二十七年国勢調査——人口等基本集計結果」
- 2) NHK 北海道ニュース 「留辺蘂高校は計画通り今後の生徒募集停止 令和7年度末閉校へ」2024年2月15日 閲覧 <https://www3.nhk.or.jp/sapporo-news/20230905/7000060627.html>
- 3) 高知新聞 「3853人が卒業 高知西・高知南・芸桜ヶ丘の統合3校は最後の式 高知県内の公立高校」2024年2月18日 閲覧 <https://www.kochinews.co.jp/article/detail/632710>
- 4) 朝日新聞デジタル 「3府立高校を24年度に統合・再編 平野・かわち野・美原」2024年2月18日 閲覧 https://www.asahi.com/articles/ASQ8Y761JQ8SPTIL01B.html?iref=pc_ss_date_article
- 5) 東京新聞 「小学校数減らす理由は少子化だけ？ 町田市の公立小42校→40年度には26校へ」2024

年2月18日 閲覧 <https://www.tokyo-np.co.jp/article/223044>

- 6) UGO ニュース 「【羽後高校新入生、昨年度の約2倍へ】高校存続に向けた取り組みの成果か。」2024年2月22日 閲覧 <https://ugonews.jp/photonews/2023-5-31/>

参考文献

- 園田賢太郎 2016 「地方都市における県立高校定員割れの要因分析」, 『熊本大学政策研究』 巻7, p. 99-108
- 小粥俊輔 2017 「人口減少社会を見据え県立高校の「魅力づくり」に関する研究」, 『日本高校教育学会年報』 2017,24期 p.4-13
- 高知県立室戸高等学校 2019 『令和2年度地域との協働による高等学校教育改革推進事業（グローバル型）「目指せ！持続可能な社会の担い手を育む教育の実践」研究開発実施報告書第2年次』

吉良川御田八幡宮御田祭とお舟・花台行事の文化と現状

楊 偉業・何 麗媛・李 嵩昊

キーワード 神祭、室戸市、高知、御田祭、八幡宮、花台行事

1. はじめに

御田八幡宮は高知県室戸市吉良川町にある神社である。八幡宮とも称し、東の川の河口付近、笠木山麓に位置する。久保（1979）により、御田八幡宮は応神天皇を主祭神として、神功皇后、比咩神を祀る。創祀は不詳である。明応5(1496)年には和食親忠が鳥居を造立した。12(1584)年、天正13(1585)年には橘氏によって社殿および伍所大権現の造立がなされた。古来より吉良川地域の総鎮守であった。御田八幡宮は、吉良川の暮らしや生活の習慣のあり方の基盤になるものである。特に宗教的文化資源としての祭りの意義吉良川町地域住民の人的なつながりの意義や価値を抜きにしては語ることはできない。

御田八幡宮の神祭は春と秋に行われる。春は豊作を祈り、秋は豊作に感謝するため、春時期御田祭は鎌倉時代の田楽や猿楽の形を現在に伝えていて、主に田植えから収穫までの古風な能を発揮するものである。秋祭りの主役はお舟と4基の花台である。行事は、1日目の宵宮と2日目の昼宮からなり、町内から舟を先頭に提灯や花で飾りつけた花台を若衆が引いて練り歩く。御田八幡宮御田祭と秋祭のお舟・花台行事は記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財として国より選択された。

しかし、近年は人口高齢化や人口減少によって地縁が薄まって、地域コミュニティが減衰しているといった課題が浮き彫りとなっている。特にコロナ感染流行以来、人と会って話す機会が減り、人間関係が疎遠化している。これまで吉良川地域コミュニティの核として機能していた御田八幡宮は地域環境のなか、生活者が、自身の生活圏で期待する。コロナの禍における、3年間中止を余儀なくされた。今年は3年ぶり開催が多い背景には、ノウハウの伝承の問題もある。準備が大変でも開催され、段取りをわかる子って減って、上の人から教わることもなかった状態である。

本稿は御田八幡宮御田祭とお舟・花台行事の歴史文化と地元民に与える影響について考察する。本論では先行

研究の資料を参考にし、先人の研究を学ぶことを通じて、吉良川御田八幡宮の歴史や由来、過去の行事の内容および現在における意義を検討する。「御田祭」と「舟・花台行事」に参加する地元の信仰者や参拝者の動機と信念についてのインタビュー調査を行い、行事の意義と重要性を明らかにする。そして、研究成果を踏まえ、御田八幡宮の信仰や伝統文化の継承、そして地元の人々の交流という役割から、祭りを通じて地元民が一人ひとりの地域意識をいかに高めているか、そして地域の歴史、文化や、そこに住む人々の地元愛を検討する。

調査では、2023年11月26日から28日にかけて、室戸市吉良川町の祭り関係者5人にインタビューした。インタビューの内容は相手の承認を得て録音した。

本稿では主に以下の5つの部分に分けて論述する。御田八幡宮の歴史文化に関する紹介と整理、御田祭文化と発展、舟・花台行事文化と内容、御田八幡宮の祭りの地元社会への影響、御田八幡宮における神祭文化である。

2. 御田八幡宮の歴史

御田八幡宮は高知県室戸市吉良川町に位置する神社で、歴史は極めて古く、神秘的な起源や創建年代を有している。橘氏による社殿の建立や明治政府の神仏分離令を経て、宮は今日まで地元の信仰の中心地として栄えている。宮司の変遷や神仏習合の影響も、この神社が築き上げた歴史的背景に深く関わっている。「また明応5年(1496)年和食親忠が鳥居を造立し、銘(蠹簡集)に「奉造立八幡宮鳥井 大檀越和食親忠」棟札があり、天正13年(1585)年には橘氏によって社殿および伍所大権現の造立がなされた。古来より吉良川地域の総鎮守で、江戸時代までは八幡山無量寿院神宮寺が別当寺であった(久保1979)。「明治政府は「王政復古」「祭政一致」の理想実現のため、神道国教化の方針を採用し、それまで広く行われてきた神仏習合(神仏混淆)を禁止するため、神仏分離令を発して(桜井1986)、廃寺となった。御田八

幡宮中央には、応神天皇を主祭神として、御母神功皇后、比咩神が祀られている。八幡宮は、八幡神社、八幡社、八幡さまとも呼ばれて、応神天皇は八幡神とされる。全国に約 44,000 社あり、大分県宇佐市の宇佐神宮を総本社とする。八幡神社の御祭神は、第 15 代・応神天皇（誉田別命）、御母の神功皇后（息長帯比売命）、比咩神である¹⁾。宮司はずっと世襲だったが、第二次大戦以後は神社本庁の統理が任免している。今の宮司は三代目である。以下、御田八幡宮の状況を紹介する。

神社は国道 55 号線・吉良川町信号から町に入る。神社の入り口には文化 7（1810）年に造られた浪花狛犬がある。境内入口には文化 8（1811）年生まれの浪花狛犬がある。また、本殿神社の右側に急な階段があり、階段を登って琴平神社を見える。伝統的な建物が多し吉良川の町並みを見守っていて、今まで地元の信仰の中心地として栄えている。

3. 御田祭の文化

御田祭は、源頼朝によって全国の神社に奉納された祭りであり、その独自性と進化は特筆すべきものがある。当社の選定や役者の役割分担、祭り当日の厳粛な儀式など、これらの要素は地元の歴史と文化を反映している。

御田八幡宮の御田祭は隔年 5 月 3 日に行われる、780 年あまりの昔、源頼朝が鎌倉幕府を開いたとき、天下泰平を寿し、民心の安定と五穀の豊穰を祈願して、全国の神社で奉納させた。古式の祭典である。

（1）御田祭の準備

最初は当家を選定する、当家は傍土、上町、東町、中町（下町）、西町、内ノ川の各地区で一軒ずつ選び、その世帯主が当家となる。選択のルールは各地区全ての世帯が一軒ずつ順番でまわってくる。選定された当家は 4 月上旬に八幡宮へ集合して、当家おろしとスケジュールを確認する。4 月 25 日、役者を八幡宮へ揃える。役者は一つの家族が代々同じ役をする。4 月 28 日、役者たちはお能ならしをし、学んだことがないことをできるだけ勉強しておく。5 月 1 日は全ての道具を点検する、そして、社殿を掃除する。5 月 2 日は当人が住民を一軒一軒まわって集金する。

（2）御田祭の当日

午前 7 時に練は社外巡回をする。練という役者が集合して、行事奉納前の修祓をうける。その後、練は八坂神

社へ集合、当家はお酒と食べ物を用意して、食べ終わったら、門出²⁾を行う。そして練がはじまる。八人の練が吉良川町の各地域に行き、特定の踊りを踊って、太鼓を打つ。練の後は小林が西ノ宮参向するため八幡宮で修祓をうける。帰る時間は練と同じく、昼頃である。八幡宮本社は午前 10 時より、大祭式「御田祭」がはじまる。御田祭の流れは以下の通りである。

①殿と冠者

殿と冠者は毎回演出の前でも出現する、観衆に次の演出を教えることである。

②練

練の巡回が終わったら、八幡宮へ戻り、拜殿で奉納行事が行われ、そこから御田祭が始まる。練は天候不順のときには順延となるが、練が奉納されたら、いくら天候が悪くても続行する。

③女猿楽

面を着け、大笠を被り、扇子をもつ、太鼓に従って演出する。

④三番神

⑤翁

出演の順序は三番神が先で、次が翁だが、両者は共に拜殿に出る。これは宮司による。三番神は山の神である、三番神が唱い終わると、翁が太鼓の前に現れ、地謡と合わせて歌う。

⑥牛

牛を真似する役者が出る、そして拜殿で三度回る。

⑦田打ち

田打ちは 2 人で、兄役と弟役であり、昔は 2 人で歌ったが、現在は兄役だけで歌う。

⑧えぶりさし

えぶりさしは普段着で尻からげし、素面のまま、手拭きをかぶり、えふりを肩にして出る、神前に一礼、そして、「早乙女よう」と大きい声で呼ぶ。同じことを 3 回行う。

⑨田植え

12 人が拜殿で太鼓と合わせて歌う。

⑩酒絞り

これは子供を授ける行事である、昔から人気があるところでもある。婦人は人形をもらえるが、それが神様の子なら、必ず子供が生まれるという祈願である。

⑪田刈り

田刈りは田打ちと同じの面と服装をして歌う。

⑫小林

赤熊小林面と大小長刀を持ち、小林は長刀を肩にしてでる。そして長刀を使って、能舞する、同時に地風を歌う。

⑬魚釣り

四分板を魚の形にして、2人が拝殿の東で行う。四分板が観衆の中に落ち、観衆が四分板を押さえるので、2人が「大漁、大漁！」と言いながら、釣り上げる動作を3回行う。次に中央と西で同じことをする。

⑭地堅め

赤熊地堅めの面をして、具足をつけ、拝殿に出る。拝殿で回って、踏み鎮める。

⑮太刀踊り

12人と拍子1人が拝殿で太刀踊りをする。

⑯直会

当日、八幡宮の東側の空き地に敷いた席で直会を行う。神主は神酒を下げて役者にいただきせ、祭りは終了する。

現在、少子高齢化に加え、多くの若者が都市部へ行き、祭りにおいては人手不足や若い世代の参加不足が深刻な問題となっている。

御田祭が持つ歴史的背景と儀式の厳粛さは、地元住民にとっては誇りであり、神社が築いた伝統の一環として受け継がれている。しかし現代の社会構造の変化や都市化の進展に伴い、若い世代の祭りへの参加意欲は低下している。そしてそれは、世襲するべき役者がいなくなることもある。この点において、御田祭の新たな魅力を再発見し、若者層にアピールする施策が求められる。

4. お舟・花台行事の文化と変遷

(1) 花台行事

お舟・花台行事は、吉良川町の秋祭りを彩る伝統行事として根付いている。これらの行事は地域住民が一堂に

集まり、花台を飾り付け、お舟を巡行させる様子は、地域の団結と誇りの象徴とも言える。

御田八番宮は毎年10月頃に、お舟と呼ばれる舟形の山車1つと花台と呼ばれる山車4つが町内を周り、五穀豊穡、家内安全などを祈願する祭りである。花台は、吉良川町内の地域住民による作られた、宿と呼ばれる組織は上町、東町、中町（下町）、西町の4つあり、住民は各自の花台を作り、花台には各宿の提灯がつけられる。この行事の起源ははっきりしておらず、吉良川町北部の北村から吉良川町まで、ご神体を舟の形で移した様子を再現するのが花台行事の起源と言われる。秋祭りは1日目の宵宮と2日目の昼宮とに分かれている。

宵宮では、お舟は出さず、花台のみが出て、上町、東町、中町、西町の順番で吉良川町の立石地区まで巡行する。そして、夕方までに、御田八番宮に集合して、提灯を灯し、一基ごとに「笹舞」と「チョーサイ舞」を奉納する。

昼宮では、早朝から各花台に「花」を飾る。「花」とは1.5メートルほどの竹ひごに紅白の色紙を巻いた造花で、一基におよそ1000本飾り付ける。元々は毎年花をつけていたが、経済面での問題により、御田祭がある年は花を飾らない年となっている。

そして各花台は傍士の宿に向けて出発し、その後、お舟を先頭に、上東中西の順で御田八番宮まで巡行し、笹舞が一基ずつ奉納される。それぞれの花台の奉納が終わると、ご神体を載せた神輿三基とともに、八幡宮の南200メートルにある浜宮に向かう。ここでも笹舞が奉納され、お舟は傍士の集会所に帰る。花台に飾り付けられていた花は、見物人に配られる。花台が御田八幡宮に戻り、笹舞とチョーサイ舞を奉納して、2日間の神祭りが終わる。

以上のお舟・花台行事は平成26(2014)年に国の記録作成などの措置を講ずべき無形の民俗文化財に選択されている。

(2) 花台行事の現状

2023年に開催された花台行事についてみると、西町は参加人数不足のため、花台が作られず、お舟も見られなかった。若い世代の参加不足や資金面の課題が浮かび彫りになり、これが地域コミュニティの活力低下に直結している。

吉良川の風光明媚な景色を背景に、お舟・花台行事は地元の誇りとして根付いているが、近年の若者の嗜好の変化や都市への流出などが影響し、参加者数の減少が見受けられる。このため、伝統行事の新たなアピールポイ

ントの検討や、地域コミュニティ全体での参加意欲向上策が求められる。

5. 御田八幡宮の祭りと地元社会への影響

御田祭やお舟・花台行事が地元社会に与える影響は、その複雑な性質から深刻な問題に発展している。祭りの伝統を受け継ぐ一方で、新たな課題も浮かび上がり、それが地元社会の健全な発展に対する障害となっている。若い世代の参加不足や地域コミュニティの減少といった問題に対処するためには、祭りの意義を再評価し、新たな参加者を引き込む施策が喫緊の課題となっている。

今回のインタビューを通じて明らかになった吉良川町が直面している問題は主に以下の3点である。

1. 人手不足、特に若い世代のお祭りへの参加不足
2. 祭りの変容と伝統の危機
3. 地域コミュニティの減少

しかしこれらの問題が5月の御田祭に与える影響は、実は思ったほど大きくない。

(1) 御田祭への影響

宮司は「御田祭は世襲ですよ。そのすべての役はご先祖からやってきたもので、もしその人ができなくなったら、隣の親戚がやります、もし女の人ができなくなったら、夫がやります。できないことがあれば、もしホントはできなくなったら、でも別の人に譲ります」と説明する。これにより、御田祭の役割は家族や親戚を中心に引き継がれ、伝統的な性格を持っていることが示唆される。

また、下町では、若い衆は5月の御田祭とは全く関係がなく、10月のお祭りにのみ参加している。5月と10月の祭りは異なる性格を持っており、5月の祭りは各家の伝統に根ざした役者が中心である一方で、10月の祭りは各町の住民が一堂に集まる傾向がある。

こうしてみると、御田祭は伝統的な役割を担ってきた家族を中心とした祭りであり、特に5月の祭りは家々の伝統を守り続ける役者たちが主体となっている。若い衆の関与は限定的で、従来の家族や地域社会の結びつきを重視した形態が続いていると言えるだろう。したがって、これらの要因から見て大きな変化や影響は受けていないように思われる。御田祭は引き続き、伝統を守りながら地域社会において重要なイベントとして存在し続けると言えるのではないだろうか。

(2) お舟・花台行事への影響

東町では、資金や人手の不足に対する心配を表明している。これはおそらく、行事の運営に必要な資源や参加者が足りないことが、地元の祭りに対する課題として浮かび上がっていることを示唆している。

下町では、リーダーシップの役割を果たす人たちの負担が大きいとし、お祭りのハードさに触れている。また、「いつも同じことをずっと続けることはできなくなる」と述べ、伝統的な形式に変化や工夫が必要であるとの意見を示している。これは、地元の祭りが変遷する中で、新しいアプローチやコースの変更が検討されていることを示唆している。

東町では、若い衆が祭りに馴染みがないことや、高校卒業後に地元を離れる傾向があると述べる。また、地元の祭りに対する思い出や関心が薄い若い世代に対して、どのように参加を促進するかが課題となっていることがうかがえる。その一方で、東町では「楽にして良かった」とも言っている。というのも、諸事情により参加意欲や貢献度の低い者がいるのも事実であり、祭りへの参加に対する意欲の不足や、負担を感じる者の中には、祭りに協力しない傾向があることを示唆している。

総じて、お舟・花台行事においては、資源の不足や若い世代の参加課題、参加者の負担感や協力意欲の不足が地元の祭りに影響を与えていることがうかがえる。これらの課題に対処するためには、新しいアプローチや工夫が必要であり、地元社会全体の協力が求められるかもしれない。

御田八幡宮の祭りは、地元社会に多岐にわたる影響を与えている。その一方で、現代社会の変化や新たな課題に対応するためには、地元住民と協力して祭りの意義や進化を再評価し、未来に向けた具体的な取り組みが求められる。地域社会全体が一丸となって、これらの貴重な伝統を次世代に引き継ぐための新たな一歩を踏み出すべきである。

(3) 御田祭とお舟・花台行が直面している問題

御田祭とは対照的に、10月のお舟・花台行事は吉良川町の多くの人、特に若い人たちが動員される祭りである。インタビューを通じて明らかになる吉良川御田八幡宮の神事に対する課題や困難について、以下のポイントが挙げられる。

① 人手不足と年齢構成の変化

吉良川町での御田祭やお舟・花台行事において、顕著

な課題となっているのが人手不足である。この問題は複数の要因によって引き起こされている。まず、高校卒業後、地元を離れる若者が増加していることが挙げられる。大学進学や就職に伴い、若い衆が地元を離れ、これが地域の若い衆の減少に直結している。若者の地元離れが続く中で、御田祭やお舟・花台行事に参加する若い衆の数が減少している。これにより、祭りの準備や花台行事への参加が難しくなっている。祭りに参加することは、単なる行事だけでなく、地域社会への貢献や伝統の継承にも関わるものであり、若い衆の不足は地域全体の祭りの質と伝統の継承に影響を与えている。

年齢構成の変化も人手不足の問題に影響を与えている。若い世代が減少する一方で、祭りに参加する中高年の人たちが増加している。しかし、これらの中高年の方々も、若い世代に比べると肩の力を抜いて祭りに参加する傾向が見られ、これが祭りの活性化と伝統の継承に課題を生じさせている。

②花台行事の短縮化

花台行事の短縮化は、若い世代の体力や意欲の変化、そして新型コロナウイルスの影響が背景にある。以前は3回行われていた花台行事が1回に短縮され、参加時間が半分になったことが指摘されている。これは祭りに対する若者の関与が低下していることを示している。新型コロナウイルスの影響により、大規模な行事や集まりの制約が生じている。これに伴い、花台行事の再開に関して慎重な意見が出ており、一部の参加者は再開が難しいと感じている。また、「楽をしたい」「やる気が出ない」といった感情が生じ、これが祭りへの参加に対する心理的なハードルを高めている。祭りの形式や進行について、若い世代の要望を取り入れながら見直す必要がある。

④地域社会の活力が低下

御田祭やお舟・花台行事が減少する中で、地域社会の活力も低下している。これらの祭りは地元住民が一堂に集まり、協力して祭りを盛り上げる重要なイベントとして位置づけられている。しかし、参加者の減少がその地域の一体感や活気を脅かしており、地域社会全体の結束に影響を与えている。特に、花台行事においては、異なる町がお互いに手伝いを行う慣習があることがインタビューで示唆されている。例えば、西町が花台を作ることが難しい場合、他の町が手伝うといった協力体制があるとされている。しかし、この慣習には一定の課題が存在している。手伝いを頼むことができない場合もあり、

これが祭りの進行や成功において障害となっている。

地元の祭りに対する意義や伝統を理解し、若い世代に伝えることが急務である。また、新たな参加者を募集し、祭りに対する興味を引き出すためには、教育や啓発活動が不可欠だと考える。地元の学校や団体と連携して、若者に祭りの重要性を伝え、参加へのハードルを下げる施策が必要である。

総じて、これらの課題への取り組みは、地域全体での協力や新しいアイデアの導入が欠かせない。伝統を守りながらも、変革を受け入れ、地域の祭りをより魅力的で参加しやすいものに進化させることが求められている。

6. おわりに

御田八幡宮は極めて古い歴史を有しており、その起源や創建年代は神秘的なものがある。高知県室戸市吉良川町に鎮座する御田八幡宮は、その歴史と祭り文化が地元の重要な伝統として息づいている。この神社は単なる宗教施設にとどまらず、地域社会のアイデンティティを形成し、発展させる。

2. では御田八幡宮の歴史と発展をまとめて、写真を利用して御田八幡宮境内の風景を説明した。さらに、御田八幡宮境内で八幡宮以外、他の神社も展示した。3. では御田祭が780年前、源頼朝が鎌倉幕府を開いた歴史と天下泰平を寿、民心の安定と五穀の豊穰を祈願する目的を紹介した。前期の準備段階から当日の内容も明らかになった。当家の選定や役者の役割分担、祭り当日の厳粛な儀式など、これらの要素は地元の歴史と文化を反映していた。4. ではお舟・花台行事の1日目の宵宮と2日目の昼宮から紹介し、地域住民が集まり、花台を飾り付け、お舟を巡行させて、地域の団結を示している。5. では御田八幡宮の祭りが地元社会に多岐にわたる影響を与えていることと御田祭とお舟・花台行が直面している人手不足、花台行事の短縮化、地域社会の活力が低下など問題を明らかにした。

以上のように、御田祭やお舟・花台行事が地元社会に与える影響は、その複雑な性質から深刻な問題に発展している。祭りの伝統を守る一方で、少子高齢化が進むため、域内の担い手不足が顕著なため新たな課題も浮かび上がる。若い世代の参加不足や地域コミュニティの減少といった問題に対処するためには、祭りの意義を再評価し、域外からでも参加・運営できる工夫が求められる。

学習不足のため、参考資料や能力の制限に加えて、検討が不十分であり、考察が不完備な点が多い。今後の課題とする。

謝 辞

本論文の作成にあたり、室戸市教育委員会事務局生涯学習課の細松氏からは、ご支援を賜りました。そのおかげで、インタビュー対象者との連絡が成功し、取材を円滑に進めることができました。また、取材対象者である5名の方々からは、貴重なご経験と知識についてお話を伺うことができ、心より感謝申し上げます。さらに、指導教員である高橋先生と新名先生からは、資料と設備の提供、研究方法への指導など、多岐にわたり親切にご支援いただきましたこと、深く感謝いたします。

注

- 1) 特定の神の名前ではなく、神社の主祭神の妻や娘、あるいは関係の深い女神を指すものである。
- 2) 旅に行く前の祝福の話をすることである。

参考文献

甲宗八幡宮、甲宗八幡宮のご紹介—御祭神 <http://www.kosohachimangu.jp/about/deity.html> (2023年12月23日閲覧)。

コトバンク、日本歴史地名大系「吉良川八幡宮」の解説、https://kotobank.jp/word/%E5%90%89%E8%89%AF%E5%B7%9D%E5%85%AB%E5%B9%A1%E5%AE%AE-3095083#goog_rewarded (2023年12月23日閲覧)

神社探訪 狛犬見聞録・注連縄の豆知識—御田八幡宮 <http://www.komainu.org/kouchi/murotosi/onda/onda.html> (2023年12月23日閲覧)

桜井好朗『日本の隠者』塙書房、1986

久保康則『重要無形民俗文化財—吉良川の御田祭』御田祭保存会、川北印刷株式会社、1979

室戸市史編集委員会『室戸市史』1990

資 料



図1 御田八幡宮の門

撮影者：楊 偉業 2023年10月7日



図2 室戸市吉良川町の御田八幡宮の位置

画像：google マップ に加筆 (<https://www.google.co.jp/maps/@33.3325105,134.1010771,16.75z?entry=ttu>) (2024年1月18日)



図3 国道55号線・吉良川町信号から入る町

(撮影者 何 麗媛 2023年10月7日)



図4 お舟・花台行事当日に御田八幡宮本殿様子

(撮影者楊 偉業 2023年10月7日)



図5 巡行している花台
撮影者：楊 偉業 2023年10月7日



図8 花台が浜宮に奉納する途中
撮影者：楊 偉業 2023年10月7日



図6 宵宮に上町若宿の花台
撮影者：楊 偉業 2023年10月7日



図7 花台に飾りとなる花
撮影者：楊 偉業 2023年10月7日

伊豆半島ジオパークの教育的活用

杉山 茜

キーワード ジオパーク・地理総合・総合的な学習の時間・探究活動

はじめに

2020年度より新しい学習指導要領が開始された。地理歴史科の大きな変更点としては、これまでは、「日本史A」・「日本史B」・「地理A」・「地理B」のうち、いずれか1科目が必修であったのに対し、改定後は「地理総合」と「歴史総合」が必修科目として新設された。

あわせて、2022年4月の新学習指導要領施行によって、「総合的な探究の時間」が開始された。総則のなかで、「生徒や学校、地域の実態を適切に把握し、教育の目的や目標の実現に必要な教育の内容等を教科等横断的な視点で組み立てていくこと、教育課程の実施状況を評価してその改善を図っていくこと、教育課程の実施に必要な人的又は物的な体制を確保するとともにその改善を図っていくことなどを通して、教育課程に基づき組織的かつ計画的に各学校の教育活動の質の向上を図っていくことに努める」と示している。旧課程の「総合的な学習の時間」との違いは、「総合的な探究の時間」で育成された力を用いて、教科学習に活かすことを目的としている点である。

また2002年度より文部科学省では、「将来の国際的な科学技術人材の育成を図る」ことを目的として、「スーパーサイエンスハイスクール（SSH）」の指定を開始しており、「理科・数学等に重点を置いたカリキュラムの開発や大学等との連携による先進的な理数系教育を実施」することとした。

本稿では、変わりゆく教育環境の中で地域との連携を通じて実践されている教育に着目し、伊豆半島ジオパークを「生きる力」を育むために活用する教育的活用を明らかにすることを目的とする。第1章では2016年に告示された学習指導要領の改訂について、特に地理歴史と総合的な学習（探究）の時間における変化について述べる。第2章では伊豆半島ジオパークについての成り立ちや概要について述べ、さらに伊豆半島ジオパークでの聞き取り調査に基づき、伊豆半島ジオパークの教育的活用に関する現状と課題について述べる。

第1章 学習指導要領の改訂とSSH指定校

1. 学習指導要領の改訂

(1) 高等学校学習指導要領（地理歴史編）の改訂について

2020年度より開始された新しい学習指導要領は、平成28年12月の中央教育審議会答申を踏まえて行われたものであり、その中で課題として示されたのが以下の2点である。まず1つは、「主体的に社会の形成に参画しようとする態度や、資料から読み取った情報を基にして社会的事象の特色や意味などについて比較したり関連づけたり多面的・多角的に考察したりして表現する力の育成が不十分であること」、そして2つ目は、「課題を追究したり解決したりする活動を取り入れた授業がじゅうぶんに行われていない」ことであるとしている。

このような課題を踏まえて、科目編成が見直され、共通必修科目として、「歴史総合」と「地理総合」が設置された。このうち「地理総合」は、次のような科目として位置付けられている。

- ・持続可能な社会づくりを目指し、環境条件と人間の営みとの関わりに着目して現代の地理的な諸課題を考察する科目
- ・グローバルな視座から国際理解や国際協力のあり方を、地域的な視座から防災などの諸課題への対応を考察する科目
- ・地図や地理情報システム（GIS）などを用いることで、汎用的で実践的な地理的技能を習得する科目

このように位置付けられている科目における改善・充実の要点として、文部科学省が挙げているのが①「社会的事象の地理的な見方・考え方」に基づく学習活動の充実、A「主題」や「問い」を中心に構成する学習の展開、B地図や地理情報システムを活用して育む汎用的で実践的な地理的技能、Cグローバルな視座から求められる自他の文

化の尊重と国際協力、D 我が国をはじめとする世界や生徒の生活圏における自然災害と防災、E 持続可能な地域づくりのための地域調査と展望、この6点である。

大島英幹は、「高等学校『地理総合』必修化がまちづくりや都市計画に与える影響」の中で、「生活圏の調査と地域の展望」の単元において、「生活圏の地理的な課題解決」を学習することが必要であるが、「地理総合を担当する教員自身は、生活圏の地理的な課題解決を学んだ経験が少ないため、まちづくりや都市計画の専門家が支援することも考えられる」と述べている¹。実際に現在、私が勤務する私立高校では、地理歴史科の職員8名のうち、地理を専門としているのは1名である。これら6点の要点のうち、伊豆半島ジオパークの教育的活用には、特にDとEが大きく関わってくると考える。自分たちが住んでいる地域の特産品や伝統文化についての調査を行い、そこから持続可能な地域づくりを考えていくことが可能である。また地形を知ると同時に、日本の自然環境が温泉や美しい風景などの恵みを与える一方で、時には自然災害の脅威となってきたことを理解し、防災について考えていくことも必要である。

また伊豆半島ジオパークが地理の授業で活用される以外にも、他の教科での活用も可能である。その1つが総合的な学習(探究)の時間である。遠藤育男、益川弘如は「伊豆半島ジオパークを題材にした21世紀型の資質・能力の育成」の中で、静岡県東部にある中学校の総合的な学習の事例を紹介している²。

(2) 総合的な学習(探究)について

総合的な学習(探究)の時間が目標としていることは、「変化の激しい社会に対応して、探究的な見方・考え方を働かせ、横断的・総合的な学習を行うことを通して、よりよく課題を解決し、自己の生き方を考えていくための資質・能力を育成すること³」である。また「総合的な探究の時間で育成することを目指す資質・能力」として、①「探究の過程において、課題の発見と解決に必要な知識及び技能を身に付け、課題に関わる概念を形成し、探究の

意義や価値を理解するようにする」、②「実社会や実生活と自己との関わりから問いを見だし、自分で課題を立て、情報を集め、整理・分析して、まとめ・表現することができるようにする」とある⁴。

現在、中学校や高等学校では総合的な学習の時間を「課題研究」や「探究入門」など、科目名としては様々あるが、多くの学校で生徒自らが身近な事象から課題を設定し、その課題を解決するための調査・実験を行い、それらを発表するというようにして行なっている。実際に筆者が勤務する私立高校では、1年次に「探究入門」と「課題研究」、2年次には「課題研究」、3年次にも「課題研究」をそれぞれ総合的な学習の時間の代替としている。1年次には各々が身近な事象を研究テーマとして、研究手法や発表方法について学ぶ。それらを踏まえて2年次と3年次は同じテーマで2年間かけての研究を2人から4人程度のグループで行うこととしている。2年次と3年次の「課題研究」では、実験を行うグループもあれば、フィールドワークを行うグループもある。

このような地理と理科、歴史と美術、家庭科と保健体育などのように複数の教科にまたがるような教科横断型の学びが重視されるようになってから、伊豆半島ジオパークなどの教育的活用も変わってきているのではないかと考えた。これまでは理科・社会などといった各教科単独での学びでの活用だったのに対し、総合的な活用の時間を利用することで、さらに地域社会との関連や持続可能な開発について考えていくことが可能となる。身近な題材を扱うことで、地域が抱える問題を自己の課題として捉えること、これからの社会を考えていくこと、伊豆半島ジオパークはそうした学びの場として活用していくことができるのではないだろうか。

2 伊豆半島ジオパークについて

ジオパークとは、「地質・地形から地球の過去を知り、未来を考えて活動する場所」であり、現在の日本には46地域あり、そのうち10地域がユネスコ世界ジオパークに認定されている⁵。そのうちの1つが、伊豆半島ジオパー

1 大島英幹「高等学校『地理総合』必修化がまちづくりや都市計画に与える影響」公益社団法人日本都市計画学会 都市計画報告集 No.17 2018年5月

2 遠藤育男、益川弘如「伊豆半島ジオパークを題材にした21世紀型の資質・能力の育成」(日本科学教育学会研究会研究報告 Vol.30 No.9、2016年)

3 文部科学省 https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/sougou/main14_a2.htm

4 高等学校学習指導要領(平成30年告示)解説 総合的な探究の時間編 https://www.mext.go.jp/content/1407196_21_1_1_2.pdf

5 日本ジオパークネットワーク <https://geopark.jp/geopark/about/>

クである。

静岡県は図1のように大きく西部地域、中部地域、東部地域、賀茂地域の4つに分けられている。このうち、東部地域と賀茂地域の15市町村(沼津市、熱海市、三島市、伊東市、下田市、伊豆市、伊豆の国市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町、函南町、清水町、長泉町)により構成されるのが伊豆半島である。

以下に伊豆半島ジオパークの概要について述べる⁶。まず伊豆半島は本州で唯一フィリピン界プレートの上に位置している。伊豆半島の成り立ちについてを示すものが図2である。約2000万年前には、数百kmも南の海底群だったものが、プレートとともに北に移動し、約60万年前に本州に衝突して形成された。約20万年前までは、陸上で噴火が起き、天城山や達磨山といった現在の伊豆を形作る火山ができた。さらに現在の位置として図3のように、フィリピン海プレート上に位置している。

静岡県の東端から南へ60km突き出した半島であり、東西は約40km、海岸線は318kmに及ぶ。最高峰は標高1405mの万三郎岳(天城山)である。



図1 静岡県行政区画
(出典：地理院地図)

気候は日本国内の他の大部分の地域と同様に温暖湿潤気候に属しており、黒潮の影響により、沿岸部の年平均気温は15℃から17℃である。また降水量は、平地で1800～230mm前後であるのに対し、伊豆半島の西海岸は少雨地域であり1600～2000mmである⁷。

生態系と生物多様性については、天城山には広範囲にブナ林があり、ヒメシャラ・カエデなどの天然林が広がり、函南町には2.2kmの原生林が広がっている。伊豆半島北西部、沼津市の大瀬崎一帯には砂嘴上にジャクシンの群落が分立しており、「大瀬崎のジャクシン樹林」として、国の天然記念物に指定されている。また伊豆の海には、温帯性の多様な生物が生息している。

歴史・文化については葦山反射炉は幕末期の代官江戸川英龍が手がけ、後を継いだその子英敏が完成させた。実際に稼働した反射炉として現存する唯一のものである。

下田市街は「なまこ壁」と呼ばれる漆喰の壁と「伊豆石」の壁が特徴であり、「伊豆石」には2種類あり、そのうち「軟石」は加工がしやすく、蔵や神社の石段、石仏などに

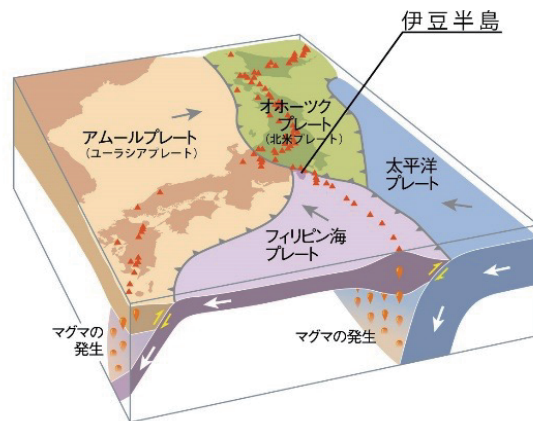


図3 伊豆半島の位置
(出典：伊豆半島ジオパークウェブサイト)

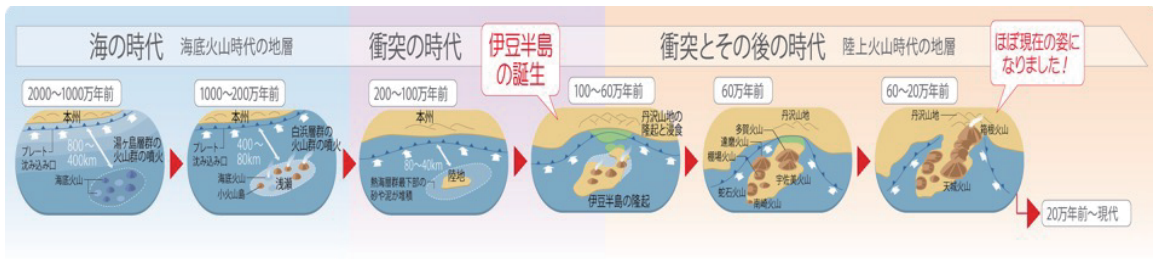


図2 伊豆半島の成り立ち
(出典：伊豆半島ジオパークウェブサイト)

6 伊豆半島ジオパーク <https://izugeopark.org/about-izugeo/intro/>

7 静岡地方気象台 https://www.data.jma.go.jp/shizuoka/shosai/tokusei_we/tokusei_we.html#:~:text=県内の年間の降水,で1600～2000mmです%E3%80%82

利用された。また市内には安政東海地震（1854年12月）に伴う津波の痕跡や慰霊碑も見られるため、津波による被害と復興について学ぶことができる。

そのほかにも約2900年前に発生した富士山の大崩壊に伴う土石流堆積物の上に位置する三島大社などもある。平成12年には御本殿が重要文化財に指定されており、文化的価値の高いものである。

第2章 伊豆半島ジオパークへの聞き取り調査報告

1. 伊豆半島ジオパークの活用状況

表1から表3は、聞き取り調査のなかで提供して頂いた利用状況をもとに、2021年度から3年間の伊豆半島ジオパークの活用状況をまとめたものである。この3つの表をもとにして、2021年度から3年間で伊豆半島ジオ

表1 2023年度活用状況

学校・団体名	校種	学年（人数）	教科	学習形態	日付
1 伊東小学校	小学校	6 (111)		フィールドワーク	2023年11月7日
2 富士小学校	小学校	6 (22)	総合	フィールドワーク	2023年5月22日
3 富士小学校	小学校	6 (22)	総合	フィールドワーク	2023年9月22日
4 南小学校	小学校	5 (92)	総合	フィールドワーク	2023年6月20日
5 葦山小学校	小学校	5 (112)	総合	フィールドワーク	2023年6月6日
6 下田小学校	小学校	6 (33)	総合	フィールドワーク	2023年10月12日
7 池小学校	小学校	4 (18)	総合	フィールドワーク	2023年10月3日
8 大賀茂小学校	小学校	5・6 (14)	総合	フィールドワーク	2023年10月27日
9 八幡野小学校	小学校	6 (51)	総合	フィールドワーク	2023年9月15日
10 土肥小中一貫校	小学校	5 (13)	総合	フィールドワーク	2023年11月9日
11 長岡中学校	中学校	1 (102)	総合	フィールドワーク	2023年5月26日
12 中伊豆中学校	中学校	1 (46)	理科	フィールドワーク	2023年5月18日
13 東中学校（函南町）	中学校	1 (150)	総合	フィールドワーク	2023年5月12日
14 南伊豆中学校	中学校	1 (18)	総合	フィールドワーク	2023年6月1日
15 南伊豆中学校	中学校	1 (34)	総合	フィールドワーク	2023年11月10日
16 沼津商業高校	高校	3 (9)	総合	フィールドワーク	2023年4月30日
17 稲取高校	高校	1 (9)	探究	フィールドワーク	2023年6月15日
18 伊豆総合高校土肥分校	高校	2 (13)	理科	フィールドワーク	2023年12月20日

（出典：伊豆半島ジオパーク提供資料）

表2 2022年度活用状況

学校・団体名	校種	学年（人数）	教科	学習形態	日付
1 修善寺中学校	中学校	1 (109)	総合	フィールドワーク	2022年5月18日
2 長泉中学校	中学校	2 (277)	総合	フィールドワーク	2022年5月26日
3 南小学校	小学校	5 (96)	理科	フィールドワーク	2022年6月21日
4 稲取小学校	小学校	5 (36)	総合	フィールドワーク	2022年6月23日
5 宇佐美小学校	小学校	6 (52)	理科	フィールドワーク	2022年6月29日
6 西小学校	小学校	5 (83)	総合	フィールドワーク	2022年7月5日
7 田方地区理科教員研修	社会教育			フィールドワーク	2022年8月3日
8 賀茂地区理科教員研修	社会教育			フィールドワーク	2022年8月5日
9 旭小学校	小学校	6 (26)	理科	フィールドワーク	2022年9月9日
10 葦山高校	高校	1年 (40)		フィールドワーク	2022年9月15日
11 大池小学校	小学校	6 (72)	理科	フィールドワーク	2022年9月16日
12 八幡野小学校	小学校	6 (53)	総合	フィールドワーク	2022年9月16日
13 池小学校	小学校	4 (12)	総合	フィールドワーク	2022年9月28日
14 大賀茂小学校	小学校	5・6 (12)	理科	フィールドワーク	2022年9月30日
15 天城中学校	中学校	1 (40)	総合	フィールドワーク	2022年10月20日
16 西小学校	小学校	6 (47)	理科	フィールドワーク	2022年10月27日
17 南中小学校	小学校	6 (26)	総合	フィールドワーク	2022年11月8日
18 富士小学校	小学校	6 (11)	総合	フィールドワーク	2022年11月14日
19 下田小学校	小学校	6 (33)	総合	フィールドワーク	2022年11月18日
20 土肥小中一貫校	小学校	5 (12)		フィールドワーク	2022年12月15日

（出典：伊豆半島ジオパーク提供資料）

表3 2021年度活用状況

学校・団体名	校種	学年（人数）	教科	学習形態	日付
1 沼津商業高校	高校	3 (10)	選択授業	フィールドワーク	2021年5月2・15日
2 中伊豆中学校	中学校	1 (44)	総合	フィールドワーク	2021年5月11日
3 長岡中学校	中学校	1 (128)	総合	フィールドワーク	2021年5月18日
4 伊東南小学校	小学校	5 (119)	総合	フィールドワーク	2021年6月15日
5 宇佐美小学校	小学校	6 (55)	総合	フィールドワーク	2021年6月29日
6 修善寺小学校	小学校	5 (15)	総合	フィールドワーク	2021年7月16日
7 下田小学校	小学校	6 (33)	総合	フィールドワーク	2021年10月8日
8 葦山高校	高校	1 (41)	選択授業	フィールドワーク	2021年10月15日
9 伊東大池小	小学校	6 (66)	理科	フィールドワーク	2021年10月20日
10 伊東池小学校	小学校	4 (13)	総合	フィールドワーク	2021年10月28日
11 大賀茂小学校	小学校	5・6 (13)	総合	フィールドワーク	2021年11月2日
12 伊東東小学校	小学校	6 (34)	総合	フィールドワーク	2021年11月11日
13 伊東旭小学校	小学校	6 (29)	総合	フィールドワーク	2021年11月15日
14 修善寺中学校	中学校	1 (107)	総合	フィールドワーク	2021年11月28日
15 伊東西小学校	小学校	6 (44)	総合	フィールドワーク	2021年11月30日
16 静岡北特別支援学校	支援学校	全学年 (30)		フィールドワーク	2021年12月2日
17 土肥小中一貫校	小学校	5 (10)	総合	フィールドワーク	2021年12月8日
18 伊東八幡野小学校	小学校	6 (60)	理科・総合	フィールドワーク	2021年12月14日
19 伊東富士小学校	小学校	6 (22)	総合	フィールドワーク	2021年12月17日

（出典：伊豆半島ジオパーク提供資料）

パークを活用した学校について校種別・教科別の割合を示したものが、図4と図5である。

表1から2023年度に利用した学校は、約9割が総合として扱っており、また域内学校ということもあり、学習形態としてはすべてフィールドワークである。また学習形態については、2022年度（表2）と2021年度（表3）にある通りで、伊豆半島ジオパークを利用している学校は、その学習形態がすべてフィールドワークでの活用になっている。

図4からは校種としては小学校の割合が約6割を占めていることがわかる。またそれら小学校はほぼ伊豆半島ジオパークの域内小学校であることもわかる。

図5は教科別の割合を示したものであるが、校種を問わず、総合・探究での活用が約6割を占めている。単独の教科での学びではなく、教科を横断した学びの場として活用されているケースが多い。

また地理総合が必修科目となった2022年度と2021年度では伊豆半島ジオパークへの問い合わせ数は変化し

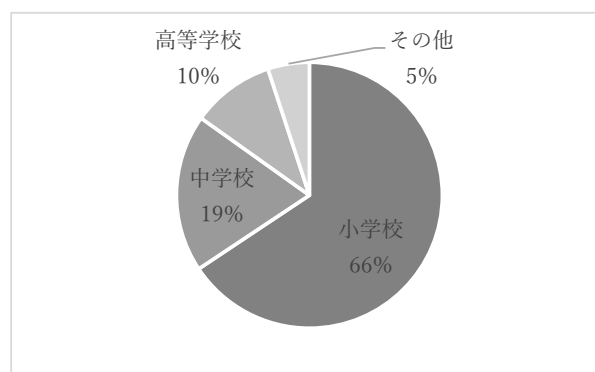


図4 2021年度から2023年度までの校種割合
（出典：伊豆半島ジオパーク提供資料）

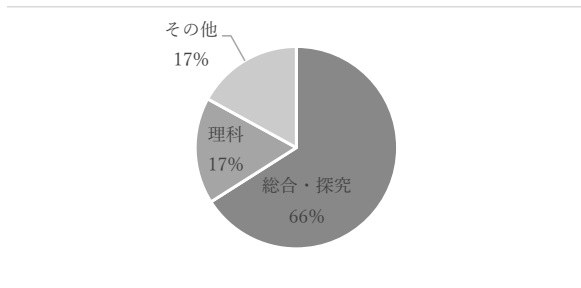


図5 2021年度から2023年度までの教科別割合
(出典：伊豆半島ジオパーク提供資料)

ていないという報告があった。表1から表3で明らかのように、伊豆半島ジオパークを活用している学校の教科には地理が含まれていない。2校の高等学校を除いて、そのほとんどが理科と総合であることから、地理という科目を単独で伊豆半島ジオパークを扱う事例はない。

その一方で総合的な学習の時間での活用が多いのは、新学習指導要領でも定められているとおり、各学校の裁量でカリキュラムを設定できることを定めており、自由度の高さからではないだろうか。

そのほかにも、生徒を対象とした教育活用だけでなく、教職員を対象とした活用事例がある。それが表2中の田方地区理科教員研修、賀茂地区理科教員研修の2つである。教壇に立つ側もこうした地域の自然環境や成り立ちを実際に訪れて学ぶ必要があるのも事実だ。甲斐智大は「教員の『地理』に対する認識と現場が求める『地理総合』の実施にむけた支援の在り方」のなかで、地理を専門としない教員は「地理総合」の授業を担当することに不安を抱いていると指摘している⁸。今回の調査では、理科の教員を対象とした研修のみでの活用であったが、例えば静岡県私学協会が県内の私立学校の社会科及び地歴・公民科教員を対象として定期開催している「地歴・公民科巡検研修会」などにおいて、伊豆半島ジオパークを活用することも可能ではないだろうか。

2. 伊豆半島ジオパークが提供している教育プログラムについて

伊豆半島ジオパークが提供している教育プログラムとしては、専任の研究者が教壇に立ったり、認定ジオガイドを講師として派遣する取り組みがある。学校によって学習の狙いが異なるために、固定のパッケージとして提供するのではなく、各校の狙いや要望による学習内容

を提供している。

講師の派遣費用については、高校や大学などの専門知識が必要な授業に専任研究者が講師として赴く場合はジオパークの普及活動の一環として捉えるため、費用はかからない。小中学校での授業に関しては、ジオガイド教科に依頼し、認定ジオガイドが講師となるために費用が発生するという違いがある。この場合は、案件による前後はあるが、おおよそ1授業につき、座学の場合5000円、フィールドワークの場合10000円ほどの経費がかかる。

伊豆半島ジオパークが提供している教材としては、伊豆半島の成り立ちを漫画にした小冊子「伊豆半島のひみつ」、A火山などの仕組みを身近なもので再現する「キッチン火山実験」、B教育旅行の際の探究学習用ワークブック「小中学生のためのジオ学習」がある。また伊豆観光公式サイトより伊豆半島の資源や取り組みを題材とした「伊豆×探究」の4つがある。

3. 地域との連携について

小中学生を対象として、地域の魅力を描いてもらう絵画コンクール（「伊豆半島ジオパーク絵画コンクール」）を毎年実施している。2023年のコンクールでは、伊豆半島市内の小中学校から計107点の作品の応募があり、このうち入賞した作品は伊豆半島各地で開催される巡回展で紹介されている。

そのほかには、地元の伊豆箱根鉄道株式会社と静岡県立沼津商業高等学校の地域研究講座を履修する3年生よりアイデアを募り、ジオパークのラッピング電車を毎年運行している。これは「いずっぱこ GEO TRAIN」といい、同校の情報ビジネス科マルチメディアコースの2年生がデザインした図6のヘッドマークを車両の前後に取り付



図6 ヘッドマークイメージ
(出典：伊豆箱根鉄道ウェブサイト)

8 甲斐智大「教員の『地理』に対する認識と現場が求める『地理総合』の実施にむけた支援の在り方」（季刊地理学 Vol.75、2023年）

9 伊豆半島ジオパーク <https://izugeopark.org/2023/10/30/2022kaiga-2/>

けている。また伊豆半島ジオパークのスポットを紹介するシールが電車内の窓に貼付されており、同校考案の図7のジオキャラクター「いずじいじ」が見どころを紹介



「いずじいじ」

図7 ジオキャラクター
(出典：伊豆箱根鉄道ウェブサイト)

している。

4. 高等学校における「総合的な学習の時間」としての活用

研究テーマとして扱われたのは、「柱状節理の出来方について」、「桜葉に含有される成分（クマリン）について」、「ジオパークを活用した地域活性化について」などがある。

また沼津工業高等専門学校では、「沼津高専の静岡県東部地域の魅力発信活動 伊豆半島ジオパーク応援プロジェクト」というものを実施している。この活動では、地理学および環境情報工学の観点からジオパークの活動に参加しており、2014年度はジオパークの見どころを紹介する「ながいずみ お散歩 ジオマップ」を作成し、長泉観光交流協会などで来訪者に配布されている。2018年度は、ジオサイトになっていない地形の分布を調査している。2019年度は、地形立体視の簡便な方法としてアナグリフ（余色立体視）に着目して、空中写真からアナグリフ画像を作成し、伊豆半島ジオパークミュージアム「ジオリア」で展示し、休日には学生自身が来場客に解説を行っている。

こうした学習は、教科単独の学びではなく、「総合的な探究の時間」を用いての、教科横断型の学習である。それぞれ理科、社会といったような単独の教科ではなく、調査・研究した内容についてICTを活用してまとめ、さらにプレゼンテーションを行うことで、複数の教科を横断しての学びになっている。「はじめに」で述べたように、「総合的な探究の時間」は各学校の裁量により、カリキュラムを決定することが可能である。そのため、各学校の生徒の学習状況や進路、また地域の環境などを考慮した

上での取り組みが可能となる。そのため上記の学校においては、伊豆半島ジオパークを用いた学びが可能となっている。とくに沼津工業高等専門学校では、同校の教育課程の特徴をいかした「課題解決型の実践教育」として、伊豆半島ジオパークでの取り組みが可能となっている。

5. 考 察

聞き取り調査の内容と現状の高等学校でのカリキュラムを踏まえると、やはり理科や地理などの教科単独での活用は難しい状況にあると考えた。しかしながら、総合的な学習の時間において伊豆半島ジオパークを活用することは可能であり、また教科の目標や目的を考慮しても合致している点が多い。一方で、身近な地域を題材として扱うことで児童・生徒が課題を設定しやすいことが考えられる。そうした課題を扱うことで、「持続可能な地域づくり」や「実社会や実生活と自己との関わりから問いを見だし、自分で課題を立て、情報を集め、整理・分析して、まとめ・表現することができるようにする」力を養うことが可能となる。また教科横断型の学びが重視されている現状を鑑みると、伊豆半島ジオパークは自然環境、地形の成り立ちなどの理科や地理といった教科単独の学びではなく、そこからさらに地域の活性化や、防災について考えていくこともでき、活用の仕方は、総合的な学習の時間を利用することのほうが適していると考ええる。

おわりに

以上、2章にわたって2020年度より始まった新しい学習指導要領の改訂内容と伊豆半島ジオパークにおける教育的活用についてみてきた。

まず第1章では、新しい学習指導要領における変更前後の違いと今後求められる各教科における目的や目標について概観した。

第2章では、伊豆半島ジオパークの職員の方に行なった聞き取り調査報告をまとめた。伊豆半島ジオパークの教育活用をまとめると、教科横断型の総合的な学習での活用が多いことが分かり、地域との連携を通じて、課題解決の能力を身につける学習に重点がおかれていた。

全体として、今回の調査では伊豆半島ジオパークの活用は小学校の割合が多く、中学校や高等学校の教育カリキュラムを踏まえると、やはり様々な制約があることが窺える。事前・事後学習を行うことを考えると、時間的な制約も多く、そういった点でも総合的な学習での活用が適していると考えられる。しかし、そうした学習を行うた

めにも、まずは教員に対する教育も行なっていかなければならない。現在、教員として働いている人々は、新しい学習指導要領のもとでこれまでとは異なる目標や目的を達成するためにも、その土台となる指導力を身につけていく必要がある。児童・生徒を対象とした教育活用だけでなく、教員を対象とした教育的活用を増やしていくことも必要ではないだろうか。より深い学びにつながっていくのではないかと考えた。今後も変わっていく教育現場、教育目標の中で、地域を題材として扱うことができる伊豆半島ジオパークは、活用方法を考えていくことで、重要な役割を果たすのではないだろうか。

令和5年度 総合高知研究
指導担当教員 高橋 俊・新名 阿津子
(アカデミックリサーチ入門 西島 文香)

令和5年度 総合高知研究 研究報告集

発行日 2024年3月31日

編集・発行 高知大学大学院総合人間科学研究科人文社会科学専攻

〒780-8520 高知市曙町2-5-1

Tel 088-844-8172 (人文社会科学事務室)